

## 《研究ノート》

## ザクセンにおける土地負担の償却・再考（１）

松 尾 展 成  
(元経済学部教員)

## 第１節 初めに

1815年以後のザクセン王国の領土（以下では単にザクセンと記す）を厳密にはではなく、おおよその概略で見ると、西部国境は、北流の後、ヴァイセ・エルスター川を経て、エルベ川本流に合流するプライセ川であり、南部国境はエルツ山脈であり、北部国境は、商業都市ライプツィヒの少し北を東西にジグザグに走る、人為的な国境（後述）であった。最後に、東部地域は、プルスニッツ川（北流して、シュヴァルツェ・エルスター川に合流し、後者はさらに東側からエルベ川に合流する）からクヴァイス川（北流して、ボーベル川に合流し、後者はさらに西側からオーデル川に合流する）までの地域（ラウジッツ）の一部（西南部）であった。なお、プルスニッツ川はほぼ本領地域（後述）とラウジッツとの境界線に当たり、クヴァイス川はほぼラウジッツと旧プロイセン王国シュレージエン州との境界線に当たった。このエルベ川中流地域の政治史を素描する。

4世紀に始まり、遂には西ローマ帝国を滅亡させた、西方・南方へのゲルマン民族大移動の後、ザーレ川（上記ヴァイセ・エルスター川より西側を北流して、同川に合流する）からクヴァイス川までの地域に、少数のゾルブ人（この南スラヴ系民族はザクセン史文献では、ゾルブ人の他にヴェンド人あるいは単にスラヴ人とも表現されるが、本稿ではゾルブ人に統一する）が進出してきた。しかし、ゲルマン民族のフランク王国は10世紀前半になると、勢力をザーレ川以東地域にも拡大し始め、10世紀後半にエルベ川中流地域にマイセン辺境伯領を創建した。ヴェッティーン城（ハレ/ザーレ近郊）から興ったヴェッティーン家は、アイレンブルク城（ライプツィヒ近郊）の城伯から1089年にマイセン辺境伯となって以後、次第に領土を拡大し、その最も南西の部分はヘッセン方伯領と接するまでになった。同家の版図は1485年に2分割され、概略から言えば、西部がエルンスト系ザクセン選帝侯国に、東部がアルベルト系ザクセン侯国になった。後者は1547年にシュマルカルデン戦争で前者、エルンスト系（後のテューリント諸邦）に勝利して、アルベルト系ザクセン選帝侯国が成立した。後者の主要部分は、全部ではないけれども、その大部分が同国成立以前に、既にヴェッティーン家の領地となっており、旧県（Kreis）に区分されていたために、「本領地域」（Erblande）あるいは旧県地域（Kreislande）と称される領域（以下では単に本領地域）であり、1815年以前には7旧県があった。また、ラウジッツ地域は、幾度もの領域支配者交替を経た1158年に、ベーメン国王に対する帝国封となり、本領地域から政治的に分離されたけれども、ザクセン選帝侯は1635年にベーメン国王の封として、ニーダー・ラウジッツ①とオーバー・ラウジッツ②の両辺境伯領を獲得した。19世紀になると、ザクセン選帝侯国は、曲折の末フランス皇帝ナポレオンと同盟し、1806年に神聖ローマ帝国の崩壊とともに王国に昇格したのも束の間で、ナポレオン体制を否定したウィーン会議の決定（1815年）に基づいて、領土の6割以上（主として北部・西部・北東部）と人口の半分弱を、大部分はプロイセン王国に、割譲せねばならなかった。失われた領土は、上記①の全部、上記②の北東部、本領地域中の最北部・西部3旧県の全部あるいは大部分、他の北部2旧県の一部であった。上記の北部国境はプロイセンとのこの時の外交交渉によって形成されたものである。その後のザクセンは、1830年に始まる改革運動の

影響の下で、1831年の憲法によって立憲君主制国家となり、1871年にドイツ第二帝国の構成邦となったが、1918年のヴァイマル革命によってドイツ第二帝国などとともに崩壊した<sup>(1)</sup>。

1815年以後のザクセンのうち、エルベ川東岸地域は主として、上記②の残存部分（以下では単にラウジッツ）であり、土地負担償却促進のために設立された国家的信用機関、地代銀行（Landrentenbank）に全国の償却地代の8割近くが既に委託されていた1855年で見ると、バウツェン・クライスディレクツィオン（Kreisdirektion=KD. 1874年以後にはバウツェン県[Kreishauptmannschaft]）にほぼ相当した。それに対して、エルベ川西岸地域は本領地域の残存部分であり、1855年には3KD（1874年以後は3県）に区分されていた<sup>(2)</sup>。もっとも、本領地域の最東部、すなわち、マイセン旧県（1855年以後のドレースデンKD, 1874年以後の同名の県、にほぼ相当する）の最東部は、エルベ川東岸地域（すなわち、上記のプルスニッツ川西岸地域）をも含んでいた。1855年の面積と人口は概数でバウツェンKDが44万アッカーと29万人であり、その他の3KD（本領地域）が173万アッカーと174万人であった<sup>(3)</sup>。比率では、バウツェンKDがザクセン全体の面積の20%と人口の14%を、本領地域が面積の80%と人口の86%を占めていたことになる。

なお、本稿は1830年以後の全般的改革を市民的改革と表現する。また、この市民的改革の不可欠の一環が土地制度改革諸法令であるが、その中で最初の、そして、最も重要な1832年償却・共同地分割法（32年償却法と略記。本稿では法令の月日は省略され、その名称はしばしば意識されている）が、償却全般に関わる第2章の冒頭、第20条で、「償却とは、権利者への補償と引き替えに、ある権利関係を廃止することである<sup>(4)</sup>」、と規定したから、このようにして償却される権利を本稿は封建地代ではなく、土地負担<sup>(5)</sup>と呼ぶ。さらに、貨幣単位ターラーをT, グロッシュェンをG, プフェニヒをPと略記する。ただし、1840年通貨制度改正以前と以後とで区別する必要がある場合には、旧貨幣をAT, AGとAPで、新貨幣をNT, NGとNPで示す。

## 第2節 K. ブラシュケの中部ドイツ荘園領主制史論

### (1) 序論

ドイツ第二帝国の領域における近世の封建的土地制度は通説上、エルベ川をおおよそその境界として、西部の荘園領主制（Grundherrschaft. 場合によっては荘園、荘園領主あるいは荘園領主権と訳す）と東部の農場領主制とに区分される。Fr. リュトゲは、ザクセン本領地域を東端とし、テューリンゲン諸邦などを含む地域＝「中部ドイツ」の封建的土地所有制度を、荘園領主制の一亜種としての中部ドイツ荘園領主制と概括した。彼によれば、中部ドイツ荘園領主制の下では、下級土地所有権者（農民など）は上級土地所有権者（荘園領主）に対して人身的に自由であり、領主＝農民関係の中核をなす領主制地代は、土地に賦課される、比較的軽微な対物的負担（Reallasten）であるのに対して、ラウジッツを含むエルベ川以東地域では、過重な賦役と人身的不自由を伴う農場領主制が、支配的であった<sup>(1)</sup>。このリュトゲ説は、彼の後にザクセン土地制度史を検討したK. ブラシュケ、R. グロースとH. キーゼヴェッターによって、受け入れられている<sup>(2)</sup>。私もそれに従う。本節は、先行業績の中で、ザクセンの史料に通暁したブラシュケの卓越した大論文に注目して、それを私の観点から要約したものである。

### (2) 16世紀までのザクセンの荘園領主制

ブラシュケのこの論文は、分析の対象時期を市民的改革までの時期に、そして、対象地域を、1815年以後のザクセン王国のうち、農場領主制が市民的改革まで支配的であったラウジッツを除く地域、すなわち、リュトゲの規定した中部ドイツ荘園領主制の地域に、限定している<sup>(3)</sup>。これは歴史的には本領地域である。

ドイツ人の東方植民運動が12世紀後半にザクセンに波及すると、ドイツ本国で既に完成されていた荘園領主制が、ここにも移植された。その場合、騎士的封制度と結び付いていた荘園領主制は、荘園領主による土地1フーフエの賦与と自由身分の農民による貢租給付という相互性の関係であり、農民の賦役は存在しなかった。1300年頃にドイツ人農民がザクセン総人口の9割を占めていたドイツ人植民地区（植民地区と略記）では、荘園領主は農民からの現物・貨幣貢租でもって、農民と殆ど異ならない程度の生活をして、この荘園領主制が13世紀以後の発展の出発点である。もっとも、ゾルブ人旧定住地区（旧定住地区と略記）には領主地（Herrengut）が既にドイツ人植民以前に存在し、1300年頃に総人口の1割を占めたゾルブ人農民の賦役によって、経営されていた。

その後の3世紀における土地制度の発展の経過は、史料がないために不明であるけれども、発展の結果は明白である。すなわち、1500年頃には、土地制度が決定的に変化していて、荘園領主制は相互性の関係では最早なく、賦役と裁判権との結合によって質的に新しい形態の荘園領主制に転化していた。16世紀に出現する、荘園領主自己経営のための農民賦役は、上記の相互性原則を廃棄した。土地賦与＝土地利用権に対して既に世襲賃租（Erbzins）と一定の現物貢租を給付していた農民が、反対給付のない賦役に今や追加的に徴発されたからである。したがって、賦役は上からの、荘園領主からの、圧力なしには導入されえなかったはずである。そして、16世紀初めには、騎士居館と農場との統合体としての騎士領（Rittergut。なお、その農業経営のみが問題になる場合には、これを騎士農場と訳す）が一般化した<sup>（4）</sup>。

この問題の考察に当たっては、量的な変化よりも質的な変化が重視されるべきである。20世紀においてもザクセンの騎士農場は大規模ではなくて、通常は数百ヘクタールに過ぎず、しばしば100ヘクタールより小さかった。1200年から1500年までの発展の重要性は、多数の騎士領を、したがって、質的に新しいものを、生み出したことである。少数の騎士農場が農耕地（Bauerngut）の規模を超えない事態は、質的变化という問題に影響しない。農場経営（Gutswirtschaft）のための農民賦役は、荘園領主制の中中部ドイツ的形態を荘園領主＝農民の相互性の関係から、領主に有利な、一面的な関係に転化させたからである。

この問題については、旧定住地区と12世紀の植民地区との根本的な差異が指摘されるべきである。騎士居館と農場との統一体としての騎士領は、1500年頃には旧定住地区とその周辺の植民地区に主として存在し、エルツ山脈とその北側の広大な植民地区には農場経営が殆ど存在しなかった。後者の地域に全く新たに騎士領が創設されたのは、16世紀以後である。したがって、騎士領は旧定住地区に由来したのである。植民期の純粋型荘園領主制は、旧定住地区における、一部は戦時法から説明されるべき、ゾルブ人農民に不利な諸関係、特に賦役義務、の影響を受けて、植民地区においても16世紀に中部ドイツ荘園領主制に転換された。1300年頃に人口の9割に適用されていた、良好な諸関係は、人口の残り1割との混合によってドイツ人農民にとっては劣悪化した。

荘園領主制の内部におけるこの質的变化にさらに付け加わったのが、裁判権、したがって、公法的権限（これは、本質的に経済の領域に属する荘園領主制とは関係がない）、との結合である。中世盛期ザクセンの裁判制度においても、旧定住地区と植民地区との差異が重要である。旧定住地区では、ドイツ人領主である城伯の裁判所が、ゾルブ人農民に対して権限を持っていた。植民地区では、一方では植民者共同体は団体的裁判権を持ち、他方では貴族的荘園領主が、自らの権力に基づく、独自の裁判権、とりわけ、流血裁判権、を把持していた。最後者の貴族的・荘園領主的裁判権による農民共同体の団体的裁判権の実質的剥奪を通じて、中世後期の家産裁判権（Patrimonialgerichtsbarkeit）が発生した。そのために家産裁判権の形成は植民者共同体の成員にとっては地位の悪化を意味していた。この点でも新旧の定住地区の間の均等化が生じ、家産裁判権は旧定住地区にも移植され、旧定住地区のゾルブ人の地位は一定程度改善された（後述するように、本領地域ではゾルブ人は中世後期に消滅した）。

このように家産裁判権は中世後期には荘園領主制の重要な一部分となり、今や荘園領主は、既に経済的に従属している農民に対して、公法的強制力を獲得した。中世後期における領域化（Teritorialisierung）の過程は、領邦君主制に関してとりわけ顕著であるが、この一般的過程が荘園領主制についても作用した。こうして植民期の純粹型荘園領主制は近世初期には、土地と住民に対する全面的支配、家産的な在地公権（Ortsobrigkeit）を構築した。中世後期の荘園領主にそれが可能であったのは、その過程を阻止しうる権力が、当時は存在しなかったからである。領邦君主、ヴェッティーン家は自らの興隆に全力を注いで、本領地域で殆どすべての競争者を駆逐した。その過程で騎士の家臣に支援された同家は、荘園領主＝農民関係の変化には介入しなかったのである。荘園領主は、決定的な中世後期に、自身に与えられた有利さを利用して、市民的改革までの全制度を規定した諸権限を、獲得することになった<sup>(5)</sup>。

このように、16世紀以後の中部ドイツ荘園領主制は、中世盛期の植民地区に一般的であった純粹型荘園領主制から、領邦君主対封臣＝騎士の荘園領主の力関係の特殊な条件の下で、新たな経済的・経済外的内実を添加することによって、成立した。その特徴は、農民の比較的良好な保有権と人身的自由、あらゆる従属関係の対物的な関連、貨幣・現物貢租の優位、一定の、その高さにおいて極めて差異のある賦役、および、単一人（荘園領主——松尾）へのすべての在地公権の統合である。いくらかの、恐らく1割程度の村落は、複数の荘園領主に所属したけれども、各荘園領主は各村落の彼の所有地については完全な公権力を把持していた。通例としては各村は1荘園領主にのみ属した。

もちろん、中部ドイツ荘園領主制は騎士農場の存在と必然的に結合していたのではない。それが主として騎士層によって形成されたとしても、そうである。領邦君主、聖界財団、都市参事会、市民個人が騎士領と同じように荘園所有者であった。1500年頃のザクセンでは全農民の約67%が騎士領に、残りの約33%がその他の荘園所有者に属した。騎士領支配下の農民が多数であった、というこの事実も16世紀以後の発展傾向に影響を与えた<sup>(6)</sup>。

### (3) 領邦君主制と荘園領主制

中部ドイツ荘園領主制は、その影響力の外にある社会的・政治的諸関係の内部で発展した。1500年頃のザクセンで支配的であった社会的勢力関係は、荘園領主に有利ではなかった。この時期は、初期資本主義の急速な勃興と結び付いた、ザクセン鉱山業の繁栄期であり、繊維工業においては間屋制度が発展しつつあった。鉱山業における賃労働者と資本投資、農村麻織物生産における資本への従属、農村における非農民的・工業的人口の定住、都市人口の比率が総人口の約33%にまで増加したこと、——これらの貨幣経済の発展によって、主として現物所得に依存する土地貴族は、圧迫された。貴族の土地が都市と市民によって所有されるようになり、荘園領主貴族は資本の脅威に曝された。財力ある都市は、領邦君主の政策に直接に影響を与える邦議会で有力となった。しかも、ヴェッティーン家の領邦国家は、15世紀にはザーレ川とエルベ川との間の地域の競争者を駆逐して、最大の領土に達した後、政策の重点を内政に向けた。16世紀のドイツでは最も整備されていた、ザクセンの領邦行政は、社会的諸勢力、つまり、領邦君主、土地貴族、市民層と農民層、の間の関係を均衡させようとした。これは最も弱い集団、すなわち、農民に有利な政策に結果し、荘園領主的＝農民的諸関係の発展が16世紀以後には国家の特別の関心事となった。特に選帝侯アウグスト（在位1553－1586年——松尾）の統治開始とともに明白な農民保護政策が開始され、それは中部ドイツ荘園領主制のさらなる発展にとって基本的な意味を持った。それ以後には、中世後期には妨げられなかった、土地貴族の農場拡大は領邦国家の政策によって抑圧された。土地貴族は、単なる農場経営から農場領主制への道を歩むことができなくなり、農民に一層不利となる荘園領主＝農民関係の変動は抑制された。



それに対して、荘園領主の公法的地位は16世紀以来の領邦君主権力の集約化によって著しく強化された。家産裁判権の形成への道は続行され、荘園領主制の経済外的権限は二重の意味で強化された。中世には行政（Polizei）の概念は、事象が存在しないために、存在しなかった。公的秩序に関わるものは、裁判権のみであった。しかし、司法と行政の分離が徐々に進行し、16世紀には裁判権所有者は自動的に行政権（Polizeigewalt）の所有者となり、その権力は、経済と人口の一層の拡大、新たな企業形態の出現および公的秩序への欲求の増大とともに意義を高めた<sup>(7)</sup>。

それに第2のものが加わった。領邦国家は数世紀の過程で実質的な権限と課題を拡大させてきた。国民国家は、中世盛期の領邦君主が決して配慮しなかった、公的生活上の多くの領域を自身の権限に帰属させた。学校、社会福祉、戸籍制度、その他である。これらは、特に初期資本主義、ローマ法の継受、宗教改革による国家観の変革の影響の下で、正に16世紀に発展し、ますます強くなる国家活動を管理するための、新しい制度、すなわち、個人およびその全体と国家との関係を実質的に作り出す行政機関が、今初めて生じた。領邦君主の旧来の行政機関、管区（Amt）は、荘園領主権が領邦君主に帰属するところでのみ、個人にまで介入しえた。領邦住民の残り半分以上への介入は、荘園領主を通じてのみ可能であり、そのために、荘園領主制は国家機関にされねばならなかった。新設の領邦君主的＝国家的中央官庁への荘園領主の従属が、騎士的封臣と領邦君主との、封を介した人的結合に代わった。在地公権としての荘園領主の地位は、彼の背後に立つ国家の権限拡大とともに、強化された。直接的管区領域で管区によって主張される、すべての機能を国家は荘園領主の権限範囲内では彼に委ねた。こうして、近世の騎士領所有者は、彼の領域内では強力な権力的地位に立っていたために、農民その他の住民層の賦役義務をますます増大させることができた。

それにさらに加えて、貴族的荘園領主は15世紀の早い時期に、団体として独自の身分に結集し、その他の諸身分、すなわち、高位貴族、高位聖職者、大都市とともに身分制邦議会において領邦君主と対峙し、そこで政治的意志形成に介入しえた。後代にはこの地位は、騎士領所有者の経済的利益に沿った、内政上の諸決定のために、利用された。その最も強烈な事例は、騎士層からの圧力によって発布された1651年奉公人条例であり、それによって農民子弟への奉公強制が導入された<sup>(8)</sup>。

#### （４）荘園領主権の所有者

荘園領主制はその起源上、経済的目的を達成するための、土地からの収入によって荘園領主の生活を保障するための、法制度であった。ザクセンの荘園領主制は騎士的封制度と緊密に結び付いて成立したので、騎士的荘園領主は一般に荘園所有者の原型と見なされる。荘園の賦与は他のすべての公的課題の経済的確保のための唯一の可能性でもあった。領邦君主、修道院などの荘園領主は、その所有する荘園の収益をもって生活した。しかし、荘園領主制は騎士的封臣、後には貴族的騎士領とのみ結び付けられるべきではない。一方における騎士的荘園領主と他方における、その他の荘園所有者との間には、原則的差異が存在した。後者にあつては、純粋型地代荘園領主制から農場経営への移行の傾向は弱く、あるいは、全く存在しなかった。ザクセンの領邦君主制は荘園領主制から上昇したのではなかったために、領邦君主の管区にあつては、言うに足る自己経営は、したがって、荘園領主としての領邦君主による賦役導入への動機は存在せず、管区では純粋型地代荘園領主制が殆ど変わることなく維持されていた。同じ事情は大体において、上記の非騎士的荘園領主に妥当した。それにも拘わらず、非騎士的荘園所有者も中世後期には家産裁判権を発展させた。全面的な在地公権の類型は、騎士領を伴う貴族的荘園の領域で1500年頃までに形成され、このような荘園が初期には、そして、16世紀末までは大部分を占めていたけれども、中世後期における貴族から教会への寄進によって、既に存在した農場経営に属する賦役を含む荘園領主制的諸権利が、聖界の

所有となった。15世紀末以来、大きな変動が生じ、都市と市民が荘園の獲得に資本を投下し始めた。16世紀には領邦君主が貴族的荘園を大規模に購入して、それを管区によって管理させた。こうした過程から、その間に増大した農民賦役、農場経営と在地公権とを伴う、かつての貴族的荘園が他者、すなわち、領邦君主の管区、都市参事会と都市市民、の所有に転化した。これによって、かつての貴族的荘園の非貴族的所有者は、その社会的身分に相応しない遺産を受け取った。これはとりわけ、16世紀から市民的改革までに騎士領を獲得し、騎士領のすべての権利を継承した市民層、商人、学者、最後には工場企業家について妥当する。都市、すなわち、「自らの荘園領主に対する闘争の中で拡大してきた市民的自由のこの発生地」において、都市が自ら荘園を取得し、こうして、都市自身が振り払った状態を、農村領民に対して維持したことは、正に「それ〔都市——松尾〕自身の本質の否認を意味<sup>(9)</sup>」していた。その際に、既存の賦役が維持されたか、それとも、貨幣支払に転化されたか、は重要ではない。いずれにせよ、純粹型荘園領主制において通常であった程度を越える農民負担が、維持されたからである<sup>(10)</sup>。

このように、16世紀の荘園領主制はかつての実体から既に遠く離れていた。封授受の形式は存続していたけれども、それは、騎士的封臣を経済的に独立させ、君主への奉仕あるいは聖界財団の存続を可能にするために、領邦君主によって賦与されるのでは最早なく、今や、保有者の事実上の、したがって、売買可能な、所有物となっていた。したがって、「騎士領の所有者が貴族であるか、都市市民であるか、それとも、法人であるか」は、農民の地位にとっては何の関係もなかった。「近世の領主＝農民関係を判断する場合に、遥かに重要であるのは、騎士領が荘園に属したかどうか、という問題である」。なぜなら、騎士領、すなわち、荘園領主の農場経営は農民の地位を間断なく攻撃したからである。この起動力が欠けている場合には、農民の諸義務は専ら地代荘園制の諸条件に限定されていた。中間的地位にあるのが、領邦君主の御料地<sup>(11)</sup>であり、領邦君主の所有に至るまでに生じた農民的諸負担が維持されたけれども、それ以後は領邦君主の農民保護政策の下で諸負担の一層の拡大は志向されなかった。都市参事会、その他の団体の所有する騎士領についても、同様である<sup>(12)</sup>。

したがって、近世の中部ドイツ荘園領主制は一方では、農民に特に有利な諸条件を伴う純粹型地代荘園制を含んでいた。この諸条件の下にあったのは、古くから領邦君主の管区と聖界諸財団に、一部は都市参事会・学校・大学に、所属する村落の農民であった。他方では、それは、農民が領主経営のために賦役を、時には著しく重い賦役を課される騎士領・御料地の諸関係をも含んでいた。つまり、中部ドイツ荘園領主制の内部には、領主＝農民関係についてさまざまな可能性、すなわち、量のみならず、質にも関わる差異が存在していた。特に注目すべきは、管区村落の農民である。18世紀には直接の管区領域は本領地域全体のほぼ半分を占めていた。それは、1500年頃から1650年までに多くの貴族・聖界の荘園が購入・修道院領没収などによって領邦君主の所有に移った結果である。16世紀以後には、領邦君主はかつての貴族的荘園を取得しても、農場経営を存続させたから、不利な諸条件の下で生活する管区農民（*Amtsbauer*）も非常に多かった。それに対して、貴族的荘園に服したことのない、旧来の管区の管区農民の諸関係は、最終段階においても殆ど変わることなく純粹型地代荘園領主制のそれであった。したがって、管区農民の間では、当該の農民地が領邦君主の荘園にいつ編入されたか、によって大きな差異が生じたのである<sup>(13)</sup>。

既述のように、中部ドイツ荘園領主制は、経済的および公法的諸権限を持つ、多面的な構成体に発展してきた。そして、近世には、後者が一層重大な意義を獲得した。中部ドイツ荘園領主制とエルベ川以東の農場領主制との決定的な差異はここにある。すなわち、ラウジッツの農民はザクセンの農民の諸束縛・諸義務に加えて、世襲隷民制（*Erbuntertänigkeit*）によって束縛されており、この制度は彼の経済的事情あるいは彼の賦役義務の高さに関係せず、彼の法的身分のみを規定した。したがって、一方では、ラウジッツの農場領主制地域にも、自己農場経営と農民賦役を持たない純粹型荘園領主制が、他方では、中部ドイツ

荘園領主制の地域にも、重い賦役を課された農民を持つ農場経営が存在した。しかし、周知の2区分は維持されるべきである。なぜなら、農場経営あるいは農民賦役の量の問題ではなく、農民の法的地位が区分の基準であるからである。したがって、中部ドイツ荘園領主制の本質にとって、16世紀以降、農民の法的地位の悪化を阻止した、ザクセンの領邦君主の国内政策が規定的であり、それに対してラウジッツでは、独自の領邦君主制の欠如した、土地「貴族の共和国」の諸条件の下で、世襲隷民制が形成された。中世の植民に関してはラウジッツの事情は本領地域とほぼ同じであったにも拘わらず、そうである。中部ドイツ荘園領主制の定義と他の土地制度に対するその地理的限定はその経済外的特性に由来する<sup>(14)</sup>。

領主＝農民関係の形成と変動の推進力と見なされるべき騎士領について見ると、既述のように、16世紀の騎士領は一般的にドイツ人植民前の農場経営の発展の成果であるが、それがその発展の第2段階においては、常に領主の自己所有地に形成されたのか、あるいは、かつての農民の土地に形成され、ないし、それによって一層拡大されたか、は不明である。農場経営の拡大のために農民地（*Bauernland*）がいくらか没収されたことは、疑いえない。地理的に見ると、この第2段階の騎士領が主としてあったのは、旧定住地区の周辺とザクセン北部の平地、すなわち、植民以前に領主地が存在し、荘園が比較的小規模であった地域であった。新たな騎士領は特に15世紀後半に形成された。これは、ザクセンにおける初期資本主義の勃興、および、農場経営への重要な刺激としての現金収入獲得の動機と関連している。そして、本来の荘園領主制に根拠を持つ、既存の貢租の引き上げの道ではなく、農場経営を通じて、価値下落に耐えうる現金収入をもたらす、全く新しい賦役義務が導入されたのである。

1500年頃に騎士領の典型が形成された後、16世紀には騎士領成立の第3段階が開始された。新しい騎士領がとりわけ南部山地に発生した。貴族の荘園が分割され、新設の小規模荘園に、授封農民地（*Bauerlehn*gut）などの基礎の上に、領主居館と農業経営が配置された。特に、かつての大荘園の購入によって形成された、領邦君主の管区のいくつかの村落に、新しい騎士領が全く独特の諸条件の下で発生した。したがって、ここでは領邦君主は自らの農民保護立法を遵守しなかった。しかし、こうした特例は18世紀には殆ど見られなくなった。それと並んで、この第3段階では、農民の土地の一部分が農場経営の拡大の犠牲となった。もちろん、それは小規模で、農民地全体の4－5％を占めるだけである。この比率の低さは主として国家的農民保護政策のためである。これがなければ、領主＝農民関係は市民的改革までにエルベ川東岸地域のそれと同じとなっていたかもしれない<sup>(15)</sup>。

#### (5) 農民とその土地所有の地位

不自由民はザクセンではかつてのゾルブ人の間で見られた。これは、ドイツ人征服者の権利に基づく支配権と理解されるべきではなく、ドイツ人植民以前のゾルブ人の社会的構成に基づいていた。ドイツ人の征服以前にゾルブ人の大部分は半自由人であり、極く一部だけが、生まれながらの不自由民であった。ドイツ人の植民以後はドイツ人とゾルブ人との混合過程で不自由人は次第に消滅した。とりわけ、ゾルブ人は植民の過程で自ら新しい村落に、そして、向上した権利を与えられて、定住した。中部ドイツ荘園領主制は、ゾルブ人旧定住地区にも移植され、遅くとも1500年以後には不自由人の従属関係は存在しなくなった。中部ドイツ荘園領主制においては、あらゆる従属関係は専ら土地に関わり、農民は、給付義務ある不動産と用益権の利用者としてのみ給付義務を負った。彼はその土地を自由に相続させ、売却し、あるいは、抵当権を設定できた。彼は、それを譲渡した後では、かつての所有に由来する、すべての義務を免れた。彼は自らの意志によって住居を変更し、農業以外の職業に就くことができた。土地あるいは住居変更の際に公権から徴収される、すべての賦課、保有移転貢租などは、人ではなく、土地に関わる貨幣貢租であった。中部ドイツ荘園領主制における農民の人身的自由は、12－13世紀のドイツ人植民者たちが、不自由の

原理を含まない、良好な権利を与えられて定住した事実に基づいていた。彼らは本国での従属の状態から植民地域で自由になった。13世紀のザクセンには、ゾルプ人の社会関係に由来する、消滅しつつある不自由の残基を除いて、自由な農村・都市住民のみが存在し、この法的地位は市民的改革まで維持された<sup>(16)</sup>。

ここまで荘園領主制の経済的機能と経済外的機能との間の区別がしばしば重視されてきたが、これらの機能の間の複雑な相互依存関係も、それが農民の地位にとって重要であったので、看過されてはならない。荘園領主が、東部ドイツで一般的な程度までに農民の負担を引き上げえたならば、農民の地位も悪化したであろう。農民の抵抗とともに、農場経営の拡大を阻止した領邦君主制は、中部ドイツ荘園領主制の地域における農民の良好な地位の維持に寄与した<sup>(17)</sup>。

農民は、その所有地の大きさに関係なく、耕区にフーフエを、また、共同地に対して完全な利用権を、持つ農民地（Bauernstelle）の所有者であり、家族の維持に必要な大きさの農業経営の所有者であった。フーフエに所属しない小規模土地所有者、園地農は農民ではなかった。園地農は1500年頃に全く新しく出現した。1500年以後に始まる、ザクセンの全村落の租税台帳（Steuerverzeichnis）は、長期の分化過程の結果としての農民層内部の規模の違いを示している。村落共同体は所有の変動を妨げなかった。しかし、荘園領主の在地公権が完成され、国家が初期資本主義的諸事情に強制されて、恒常的な直接税（Steuer）を導入し、両者が個々の農民地を農民的給付能力の基礎と見なすようになると、村落における土地所有秩序の硬直化が始まった。上下双方の公権は、所有地の一層の分化の阻止によって農民地からの収入を確保しようとした。そのために、16世紀以後は農民の土地の配分は変化しなかった。規模の差が大きいにも拘わらず、 $\frac{1}{4}$ フーフエ農は2フーフエ農と同じ権利を持ち、質においては同じであった。16世紀から市民的改革までの農民共同体は、かつての植民者共同体の直接の後継者であった。

農民層は土地所有規模と経済力に関する著しい差異にも拘わらず、質的・制度的に統一体と見なされたが、荘園領主制的従属に関しても土地所有権は同一であった。土地賦与に対する反対給付としての世襲賃租が、荘園領主＝農民関係を一般に特徴付けた。その高さは変更できなかった<sup>(18)</sup>。

## (6) 農民的諸負担

既述のように、農民の諸負担は中部ドイツ荘園領主制の歴史的発展の中で著しく変化した。全面的な在地公権への荘園領主制の転化と農場経営の形成と並んで、中部ドイツ荘園領主制の歴史における変動要因はここにあった。荘園領主制を主として特徴付けたのは、農民的諸負担である。領邦君主・国家への諸給付は農業および農民的土地所有とは関連がなく、純粹に経済外的な公権に基づいて課された。それは、種類と高さにおいてさまざまであり、領邦君主制が領域化の過程で強化され、その地域的組織としての管区が新しい需要を要求した中世後期に、初めて出現した。自らの農業大経営を持たない管区による農民への負担は大きくなかった。それらは、既に15－16世紀に現物給付からしばしば貨幣支払に転化されたが、土地制度を規定するものではなかった。教会への諸給付も土地制度とは関連しなかった。教会などへの現物貢租と賦役が荘園領主へのそれと実質的に同等だったとしても、それらは中世盛期には、教会などの存続を保証する、唯一の可能性であった。教会のための旧来の諸給付は、貨幣経済的・資本主義的諸関係が支配するようになった19世紀には、当然に償却され、教会税に変わった。これは荘園領主制および土地制度とは何ら関係しなかった<sup>(19)</sup>。

決定的であったのは、荘園領主制による負担、貢租と賦役であった。貢租が問題となる限り、世襲賃租について既に述べられたことが一般に妥当した。荘園領主による貨幣・現物貢租の引き上げは全くの例外であった。そのために、賦役の増徴は形式法的に容易であったばかりでなく、荘園領主にも農場経営に関して有益であった。もちろん、それは、自己の農場経営を持つ荘園にとってのみ重要であった。古くから



管区、聖界財団、学校と都市参事会に所属する純粹型地代莊園は、このような賦役を必要としなかった。しかし、かつての貴族的莊園から発生した、新しい管区においても賦役の増徴への刺激は欠けていた。なぜなら、ザクセン選帝侯国の経済的基礎はその御料地からの収益ではなく、16世紀以来、直接税、物品税（Akzise）などからの現金収入にますます依存していたからである。「莊園領主制的賦役の問題は、したがって、先ず第1に、騎士領を持つ莊園の問題である。その場合、騎士領が属したのが、貴族か市民か団体かは問題とならない」。莊園は、小規模であればあるだけ、莊園からの収益を引き上げようとした。「騎士領とその賦役要求の中にザクセン土地制度史の最大の動的要因がある」。賦役は1500年頃までは小規模であった。全面的な在地公権を得て、農民共同体の自治権を殆ど奪い、制度的に確立した国家機構の在地機関となった騎士領所有者は、農民を、あらゆる場合に利用しうる労働力と見なした。上からのこの要求に対して、下からの農民の抵抗は、古い権利と慣例に、とりわけ、ますます侵害される村落共同体に依存した。この抵抗は暴力あるいは賦役拒否よりはむしろ訴訟の形態で現れた。「騎士領の拡大傾向が抑止され、経済的に自立して、法的に良好な農民層が、状況が徐々に悪化したとしても、ザクセンで維持されえたのは、疑いなくこの抵抗のためでもあった。農民に対する殆どすべての騎士領の、数世紀に亘る、不断の圧迫に対して、その背後には莊園領主の経済力と公法的強制力が控えていたが、農民がほぼ維持されたのは、彼らの大きな成果である<sup>(20)</sup>」。

差し当たり、農場経営の拡大と集約化に伴って既存の畜賦役・手賦役が増徴された。騎士領が農民地の没収によって拡大され、あるいは、新たに創設された場合には、少数となった農民が、増大した賦役を負担せねばならなかった。さらに、騎士領は、経営様式の改善あるいは革新から生じた、新たな作業を農民に転化しようとした。それは、耕地への施肥の改良、亜麻・大麻・ホップのような工業用作物の収穫、クローバー・馬鈴薯のような、18世紀に初めて一般化する新種作物の栽培、のための労働である。最後者の場合には、農業技術の進歩が農民負担の強化と結び付いていた。莊園領主は、賦役を必要だけ高めることができなかった場合には、それを農民に賃仕事で、しかも、通常よりも低い賃金で、義務付けようとした。

騎士領建物の建築のための建築賦役についても広範な対立があった。16世紀末を第1波として、貴族的莊園領主は、農民家屋とそれほど違わない、旧来の騎士居館を時代の変化に適合させて、相当の城館に改造した。このために農民の建築賦役が利用され、これは領邦君主に承認された。18世紀には第2波として、バロック式城館が領邦君主の法律に違反して、建築賦役によって建築された。さらに、賦役は、「資本家的企業者という特性を持った騎士農場所有者によって要求」された。農民の建築賦役が「領主の煉瓦窯で販売用の煉瓦製造のために利用」されるような場合には、「資本主義的経営様式への志向」が示されていた。「資本主義に向かう、全般的に進歩的な発展につれて、農場経営の封建的基礎と、既に支配的となっている貨幣経済との矛盾が一層明白になった。農場経営は最早、莊園領主の生活のために用いらただけではなく、市場のために生産し、貨幣形態で利潤を獲得しようとする意志から生じた。この目的は、なお一定の制限のある農民賦役によってよりは、賃金でもって常時使用しうる…奉公人によって達成された」。農村子弟に対する1651年の奉公強制制度の制定によって「農場経営は基幹的賃労働者を、そして、それとともに既に資本主義的要素を、手中にした。なぜなら、強制奉公人が莊園領主制の経済外的強制力によって奉公させられたとしても、奉公期間中は彼の関係は領主＝農民関係の外部にあったからである<sup>(21)</sup>」。ようやく1833年に廃止された「奉公人奉公強制は、農民層の法的・社会的地位を悪化させた諸関係が、農場経営の経済的利害関係から作り出されたことを明示している。なぜなら、それは、4年の期間だけとしても、移動の自由と人的処分権を制限したからである<sup>(22)</sup>」。

貢租・賦役と並んで、農民の土地利用権を制限する、農民の土地での領主放牧権も農民的諸負担に属した。この放牧権は中部ドイツ莊園領主制の発生期に由来するものではありえない。なぜなら、それは、農

民が世襲賃租を支払った土地の価値を一定程度引き下げるからである。それに加えて、羊の大規模飼養は農場経営の存立を前提としている。したがって、領主放牧権は後代に発生し、農場経営の形成と、その背後にある経済的刺激と関連していた。この権利は荘園領主に、農民の休閒地における放牧による国内市場向け羊毛大量生産の、したがって、経営面積拡大のない農場収益の増大の、可能性を与えた。領主放牧権は、農民がかつてよりも重く賦役を課された時期に出現し、領主＝農民関係を領主に有利にした。「それは騎士領と御料地でのみ用いられたので、一方における騎士領・御料地支配下の農民と他方における純粋型地代荘園領主支配下の農民との格差を大きくした」。純粋三圃制の下で領主放牧権に服した農民は、飼料不足のために自身の羊数を減らさねばならなかったし、時には羊飼養を禁止された。18世紀に、馬鈴薯と、厩舎飼養のためのクローバーとの栽培に休閒地を利用する、新しい栽培方式が出現すると、「放牧権は不法な辛苦から進歩の障害となった。この権利を巡って、ザクセンの近世土地制度史上、最も多数で最も激しい対立が生じた。放牧権関係訴訟は上訴院文書の中で最も多数である」。「荘園領主制はその放牧権のために経済的進歩の決定的な障害となり、そのために、その存在理由自体が問題視されるようになった<sup>(23)</sup>」。

所有の変更の際にしばしば現れる2種の貢租、保有移転貢租（Lehnware）と移住貢租（Abzugsgeld）が、農民的諸負担として最後に挙げられるべきである。前者は土地の相続あるいは購入の際の義務として地価の約2－5％であり、後者は荘園領主あるいは領邦君主の変更の際に要求された。これらの貢租は、「荘園領主が、恐らく形式的には適切でない根拠から、直接の現金収入を引き上げ…ようとした唯一の事例である」。さらに、領主は刑罰などの際の裁判費用を農民に引き受けさせようとした。16世紀以来、農民に顕著に課された、この種の負担は荘園領主制的費用ではなく、荘園領主制が全面的な在地公権となったために生じた、下級行政機関としてのその機能の費用であったが、現実にはそれらは区別されなかった<sup>(24)</sup>。

「農民的諸負担の歴史は、それが中部ドイツ荘園領主制の内部で絶えず発展し、ザクセン農民の経済状態と法的・社会的地位における最大の差異を生じさせたことを示している。農民的諸負担のこの歴史が特別の地域的諸事情の問題の歴史的研究を強要する。荘園領主制の時代は限りない多様性と不均等、および、独自の有機的特殊的発展の時代であった。大学・都市参事会・司教座聖堂参事会所属村落の農民がその休閒地を任意に利用し、成人した子弟を手工業の修業に送りえたのに対して、隣接する騎士領村落では、奉公人奉公強制と領主放牧権が支配していた。一般的な基準は存在しなかった<sup>(25)</sup>」。

## (7) 共同体制度と農村住民

植民時代にザクセンの村落共同体は、村長（Richterなど）と独自の裁判権を持つ、植民者の団体であり、村落領主（Dorfherr）から自立していた。中世後期に村落共同体の権限は、荘園領主制が在地公権に展開するにつれて、縮小させられた。荘園領主に移された実質的権限は、刑事・民事裁判権、随意裁判権（freiwillige Gerichtsbarkeit）と警察権（Polizeigewalt）であり、これらは「19世紀には、国家にのみ帰属する課題と理解されていた」。しかし、「村落共同体は近世にも…1つの生きた組織として存在し続け」、「荘園領主制的公権に対して農民を支援した」。この団結が荘園領主制の進出に対して抵抗したのである。

フーフエは村落・耕区制度の基礎であり、権利と義務との統一体であった。ザクセンにおけるフーフエの規模は25アッカー（＝13ヘクタール）、30アッカー（＝16.5ヘクタール）、あるいは、南部山地では24ヘクタールであった。中世後期に所有関係は分化し、部分フーフエと集合フーフエが生じた。フーフエは、国家と在地公権によって要求される諸給付を公平に配分するために有効な基準であった。耕区の区分は通常は中世中期の植民の完了以後、変化しなかった。農場経営の成立と農場耕地の拡大だけが、関連する村落の耕区を変形させた。

「ザクセンの農民共同体は…特定の土地の所有者のみから構成される対物的共同体（Realgemeinde）であったので、さらなる発展の可能性はなかった。農民地はその数と大きさが16世紀以来、領邦国家の政策によって維持されたので、共同体成員の構成も変動しなかった」。1500年頃から園地農と小屋住農が定住し始めたけれども、彼らは、農民地の所有者ではないために、共同体の構成員ではなかった。村落共同体と村落住民層との分離が始まり、村落共同体に属さない住民層が増加した。「共同体は非構成員には一方では共同地利用権、とりわけ放牧権、への参加を拒んだが、他方では共同体の諸給付は分担させたので、（両者の間に）絶えず緊張関係が生じた」。

「したがって、農民的村落共同体は二重の防衛的地位に立たされた。すなわち、上からの荘園領主的公権の進出に対して、下からの非農民的村落住民の要求に対して、である」。荘園領主制の下では「土地所有は社会的地位と経済的現実性の基礎であった」。「旧来の村落共同体は、新たに発生した、土地を僅かし、あるいは、全く所有しない村落住民層を受け入れなかったことによって、荘園領主制の体制への帰属と、後ろ向きで、進歩に対して閉鎖的な地位を証明した」。

「ザクセンにおける村落共同体の歴史は…その衰退の歴史であった。それは12世紀に最盛期の状態にあったが、それ以後、攻撃と要求から身を守らねばならず、農村における進歩の担い手、非農民的住民層を排除したために、近世における経済関係の変化に対応できなかった」。市民的改革の一環としての1838年農村自治体法によって初めて、新しい農村自治体は非農民的住民層の大部分をも含むことになった<sup>(26)</sup>。

『農民概念』はその経済的・制度的意味において、農業を主業としない人、フーフエを所有しない人を排除した。これらの非農民的住民層はザクセンの農村では、1500年以後の租税台帳（Steuerliste）に初めて統計的に把握されうる。彼らは当初は、主として南部山地に見られた。「園地農は、農民耕地（Bauernfeld）から切り離され、フーフエ制度の外部にある、小規模な耕地（Feldstück）を所有」していた。「小屋住農は、耕地（Feld）のない、小屋の所有者であり、間借人は土地（Grundbesitz）も家屋もなく、農民の下で間借りして住んでいた。これら3群は主として、あるいは、専ら農業賃労働か工業労働でもって生活していた。そのために、彼らは純経済的には、荘園領主制の体制外部に」いた。「しかし、荘園領主制は、既に1500年頃には包括的な在地公権になっていたので、この新しい住民層をも諸給付に、特に農場経営のために、徴発しえた。したがって、荘園領主は自身の経済的利益のためにその経済外的強制力を利用した。そして、…いわゆる保護金を徴収したばかりでなく、農場経営のための賦役も要求した。それによって、彼ら（これらの住民層——松尾）は、その経済的地位から見て全く関係のない土地制度と関連することになった」。「総人口に占める農民の比率が1550年の50%から1750年の25%に、遂に1843年には14%に減少したのに対して、農村の非農民的住民層の比率は同じ時期に18%から38%に、さらに、52%に増加したので、この量的変化は土地制度史にとっても重要である。すなわち、荘園領主制の経済的基礎は国民経済全体に対して常に小さくなり、それ（荘園領主制——松尾）は、その経済外的機能の支援を得てのみ、市民的改革まで支配的な地位を維持できた<sup>(27)</sup>」。

#### (8) 都市と農村

「都市と農村との対立」は、「古くからのドイツ人定住地域の史料に主として基づいて」いる。「それに対して、植民地域の事情は殆ど考慮されてこなかった。ザクセンの土地制度にとっては都市・農村関係は二重の意味において重要である」。

「既述のように、近世の農村人口は農民ばかりでなく、次第に高くなる程度において、工業的に活動する人々をも含んでいたが、逆に、都市が、工業ばかりでなく、農業でも活動する住民を持っていたことも確認されねばならない。この関連では、かつてはすべての都市で一般的であった、小規模な自家用家畜飼

育ではなく、とりわけ、大規模な耕地を持つ、一連の中小都市において、『都市的』経済生活を支配していた、市場向け農業生産が問題である。これらの都市は通常、荘園領主の都市支配権から解放されておらず、その住民は荘園領主制の領民、多くの場合に騎士領の領民であった。彼らが村落の領民と同じように賦役を課されなかったとすれば、それは荘園の工業・商業中心地として小都市が考慮されていたからであり、住民が農場経営のために賦役を要求されている都市もあった。いずれにせよ、ザクセンの一連の都市においては、農村における土地制度の重要部分をなす、耕区制度、家畜放牧と荘園領主的負担が存在した。このような都市的農業生産者を、市民としての彼らの地位が制度的に農村の農民と異なるために、農民と表示しないとしても、土地制度は都市生活の相当広い分野にまで及んでいた」。

「しかし、都市と農村との対比は、さまざまな発展と比較して、農村における発展の典型的なものを示す機会をも与える」。すなわち、荘園領主制は全面的な在地公権に発展し、それは「農場経営の形成、賦役の導入、村落共同体の権利の制限、および、農民の地位の一般的な悪化と結び付いていたが、都市、もちろん、その経済力に基づいて荘園領主制的吸引力から解放されえた都市だけでは、全く反対の発展が生じた。ある都市は、それに成功すると、都市の独立への上昇発展に繋がり、その市民は市民的自由の所得に関与することができた。都市の自治、都市参事会の下級・上級裁判権、自らの警察高権（Polizeihochheit）、領主制的賦役義務からの市民の完全な解放、身分制邦議会における政治的発言権——これが、この…領邦国家（ザクセン——松尾）で都市が達成しえた最高段階であった。したがって、それは荘園領主と同格であった。しかし、すべての都市がこの段階に到達したのでは決してない。都市あるいは都市制度のみについて語るのは、極めて多様な歴史的現実の誤った一般化である。最下層の小都市の市民は荘園領主制との関係および社会的地位において、同じ荘園に属する周辺村落の農民と殆ど異ならなかった。彼らも明らかに農民と同じように下降的發展を遂げた。したがって、都市制度と村落制度とは激しく対立していたのではなく、両者の間には広い移行領域があり、差異は流動的であった。市民的改革が初めて、1832年の都市自治体法を取るか、1839年の農村自治体法を取るか、を各自治体を選択させた。そして、それによって初めて都市と農村との制度上の明白な対立が発生した」。

「都市と農村の制度史上の共通の出発点は、旧住民のゾルプ人を除くと、法的・社会的に優遇された人々が、ザクセンの都市と農村に定住した植民期の自由な事情であった。それ以後は、荘園領主制が既述の傾向を貫徹するか、あるいは、それが克服されるか、が問題となった。後者は大規模都市においてのみ可能であり、前者は農村で通例であり、中小都市はその中間にあった」。ザクセンでは「農民の植民と都市建設とは、しばしば同時に生起し、経済的分化が都市＝農村関係を最初から規定していた」。「都市の禁制権は手工業とビール販売に対する独占権によって関係村落の経済的發展を制限し、これはしばしばの、そして、長期の、対立の動機となった<sup>(28)</sup>」。

## (9) 土地制度改革

「ザクセン土地制度史は、12世紀の植民期から市民的改革までのほぼ700年間に及ぶ統一体である」。そこには、「荘園領主制を原動力・支配力とする、絶えざる運動と緊張」が認められる。しかし、「既述のように、土地制度は一般的な社会的・経済的發展と矛盾し、一般的な進歩…を阻害した」。「18世紀には農民の村落共同体と騎士領所有者との訴訟が頻繁となり、それらは数年あるいは数十年と引き延ばされ、法廷闘争が殆ど荘園領主＝農民関係の常態となったので、農場経営のための質の悪い賦役は次第に価値を失い、ますます資本主義化する環境の中で問題と」なった。領邦「国家は、自らの下級行政機関、管区にばかりでなく、その装置に緊密に取り込んだ荘園領主制にも、基礎を置いていた」ので、「土地改革は広範な国家改革の枠の中でのみ可能であった」。



「その必要性が、経済的に進歩したザクセンで特に明らかと…なった国家改革は、外からの刺激、1830年フランス七月革命から回転し始めた」。「荘園領主制の、根本が異なる、経済的、および、経済外的2機能は、改革によって完全に区分されて、処理された。経済的機能の除去が…特に緊急と認識された。それは1832年の最初の改革諸法の一つ（32年償却法——松尾）によって導入された」。「プロイセンのエルベ川以東諸州と異なると」、「ザクセンの土地改革は土地所有関係を全く変更せず、…土地所有諸負担をその資本価値に従って確定する…ことのみを課題とした」。「農民の古い荘園領主制的従属が、従来と同じ荘園領主権所有者に対する、なお25年間<sup>(29)</sup> 継続する資本主義的負債に転換されないために、償却金額の支払は、この目的（土地負担償却——松尾）のために独自に創設された地代銀行に移った。それ（地代銀行——松尾）に対して農民は25年間、一時金の地代を支払い、それは旧荘園領主に償却一時金を即座に支払った。償却の日をもって、荘園領主的負担を負った土地は、農民の自由な資本主義的所有となった。農民は地代形態での長期間の地代分割払いによってその経営を侵害されず、騎士領は、その農場経営に投下しうる一時金を即座に獲得した。上からの改革では考えられない、荘園領主制的諸権利の無償廃止を度外視すれば、ザクセンで用いられた償却方式は関係者全員にとって最も有利であったであろう」。

荘園領主制の解体によっても、「農場経営と農場林、すなわち、従来の荘園領主的大土地所有は侵害されなかった。この性格の変更あるいは廃止は改革の視野の外にあった。なぜなら、それは、既に…資本主義的所有となっていた<sup>(30)</sup> からである」。

他方で、「荘園領主制の経済外的機能の廃止」は長い期間を要した。かつての荘園領主、騎士領所有者の抵抗の後、彼らの司法・警察（Polizei）の権限の国家移管は1855年によく実現した。これは、「殆ど700年間、住民の圧倒的部分の生活関係を規定し、特に土地制度に決定的な影響を与えてきた1制度の終末を意味していた<sup>(31)</sup>」。

ブラシュケには、ザクセン国制史、ザクセン人口史とザクセン中世史概説の優れた著書があり、これらとその他の多くの論文でも土地制度史について論及しているけれども、紹介を省略する。ザクセン土地制度史に関する、その他の著者の著書と論文についても同様である。

### 第3節 土地負担償却の具体的事例

#### (1) 個別事例

ザクセン王国（本領地域とラウジッツ）における土地負担の償却は、ブラシュケの上記論文の末尾で略述されているように、32年償却法に始まる土地制度改革諸法令に基づいて、一律に実施された（ただし、ラウジッツについては、世襲隷民制と領主の領民追放権 [Lassitenverhältnis] との解消に関わる特別規定<sup>(1)</sup>がある）。その改革実施方式は、エルベ川以東のプロイセン王国諸州におけるような土地切り取りではなく、償却の方式であった。そして、償却は、一部は償却一時金による一括償還によって、しかし、主として地代銀行への償却地代の委託によって実現された。私は、1815年以後の本領地域における中部ドイツ荘園領主制の解体と土地負担の償却を半世紀近く研究課題としてきた。先ず、それについての具体的・数量的事実を示す先行業績を探索し、ようやく提示しえたのが、松尾1990である。そこで明らかとなったのは、村落・騎士領の段階でも全国規模（後述）においても、先行業績の乏しさであった。村落・騎士領の段階では例外的に3事例が知られているので、それを極く極く手短かに紹介しよう。事例(1). 北部農業地帯のグリマ郡にあり、16世紀以来、領邦君主の管区に所属したキューレン村（後述グローセンハイン郡の調査との関連で言えば、管区村落 $\alpha$ 群に属する）では、土地負担の償却は1841年に開始され、1856年に完了した。

償却地代は、種目別比率では現物貢租44%、畜賦役33%、貨幣貢租18%（以上3種目合計95%）などであり、権利者別比率では広義の教会43%、領邦君主42%（以上2権利者合計85%）などであって、償却地代総額の94%が地代銀行に委託された<sup>(2)</sup>。しかし、償却の開始・終了時期以外の具体的な進行過程などは不明である。事例(2)、中部のドレースデン郡(農業地帯)にあり、騎士領に所属したザイファースドルフ村では、償却地代は、種目別比率では賦役+現物貢租+放牧権79%などであり、権利者別比率では騎士領79%などであった。償却の進行過程を見ると、86%の土地負担（賦役・放牧権の全部と現物貢租の一部）が既に三月革命前の1842-46年に償却され、残り14%（貨幣貢租の全部など）の償却は1852年であった<sup>(3)</sup>。ここでは償却地代の正確な種目別比率と、地代総額に占める地代銀行委託額の比率が不明である。事例(3)、上記事例(1)と同じグリマ郡の騎士領トレプゼンでは、唯一の権利者である、この騎士領への償却地代は、種目別比率では賦役61%、現物貢租23%、放牧権12%（以上3種目合計96%）などであり、償却地代総額の恐らく96%が地代銀行に委託された。償却の進行過程を見ると、賦役が1840-43年（合計61%）に、現物貢租の大部分が1840年（2種目累計84%）に、放牧権が1841-42年（3種目累計96%）に償却された<sup>(4)</sup>。ここでは、賦役の比率が極めて高く、領主制地代は三月革命前の1843年にほぼ完全に廃棄されていた。

土地負担の種目別・権利者別構成、償却の進行過程と、地代総額に占める地代銀行委託額の比率がほぼすべて、あるいは、相当程度明らかになる、これら3事例のうち、事例(3)では、賦役の比率が極めて高く、償却は既に三月革命前にほぼ完了し（ただし、権利者は騎士領のみ）、事例(2)でも、賦役などの比率が高く、86%の土地負担が既に三月革命前に完了していたのに対して、事例(1)では、現物貢租が種目別比率で第1位を占めており、償却の開始と完了の時期を除けば、その進行過程は不明である。したがって、これらの研究成果から、土地負担の種目別・権利者別比率と償却の進行過程について、また、償却地代総額に占める地代銀行委託額の比率について、共通点は見いだしにくい。

## (2) グローセnhain郡における委託地代

### (i) 概観

北部農業地帯のグローセnhain郡<sup>(5)</sup>のみに関しては、全集落の委託地代に関する資料集が刊行されている。本資料集は、個々の委託地代額、委託地代発生の年月日（4月1日あるいは10月1日<sup>(6)</sup>）と満期の年月日、償却対象の種目を、そして、多くの場合に、委託地代の権利者を示していて、極めて貴重である（義務者は不記載）。しかし、これまでは、その中の1村の資料が簡単に検討された<sup>(7)</sup>に過ぎない。

そこで、同資料集を分析するが、先ず、そこに提示された資料をいくつかの観点から整理する。

第1に、地代銀行証券発行日は法令上、年2回、4月1日と10月1日であるので、本資料集は委託地代を年2回に分けて載せているけれども、本稿は両者を年に統合する。

第2に、本資料集は168集落を載せているが、それらをG. ロマツチュに従って、1838年農村自治体法以降、農村自治体（Landgemeinde）として分類された155村（同法以前も以後も本稿は便宜上、村落あるいは村と記す）に組み替えた<sup>(8)</sup>。そして、それら155村を、18世紀後半の下級裁判権の保持者（＝荘園領主）を基準<sup>(9)</sup>として、管区に支配される管区村落<sup>(10)</sup>、管区と騎士領<sup>(11)</sup>の双方に支配される村落（本稿で複合村落と呼ぶ）、および、騎士領に支配される騎士領村落に3区分し、管区村落をさらに、中世以降、常に管区に所属した村落を $\alpha$ 群に、16世紀末以前には騎士領・都市参事会を荘園領主としていた村落を $\beta$ 群に、区分した。その区分の結果は管区村落31村（うち $\alpha$ 群27村、 $\beta$ 群4村）、複合村落9村、騎士領村落115村となった。

第3に、委託地代の根拠となった土地負担種目は多種多様であり、松尾1990（S. 183-184）はそれらをI-XIIに分類したが、本稿はそれらを若干変更して、可能な限り簡略化する。先ず、Naturalleistung<sup>(12)</sup>を

「生の給付」と訳して、細目区分Ⅷとしていたが、それをすべてⅡ現物貢租に含ませる。次に、細目区分Ⅴとしていた永代借地（旧訳では世襲小作、以下では旧訳を表記しない）賃租、細目区分Ⅸとしていた世襲賃租、細目区分Ⅹとしていた「大聖堂代官領管区への賃租」、および、永代借地関係（Erbpachtverhältnis oder -qualität）（廃止料）Ⅺ（下記）を、すべて貨幣貢租に含ませ、定期制に欠ける保有移転貢租、細分項目Ⅳも貨幣貢租に含ませる<sup>(13)</sup>。その上で、土地負担種目を①賦役（賦役、手賦役など）、②現物貢租（穀物賃租、現物十分の一税などと「生の給付」、さらに、永代借地関係〔廃止料〕の一部）、③貨幣貢租（貨幣貢租〔Geldgefälleなど〕、フーフエ金〔Hufengeld〕、保有移転貢租、世襲賃租、永代借地賃租、永代借地関係〔廃止料〕の一部、および、それらの組み合わせ）、④地役権<sup>(14)</sup>（放牧権、草刈権など）、⑤以上４種目の組み合わせ、⑥その他（賦役への反対給付、反対給付、権利、義務など）、の６種目に大まかにまとめる。その場合、世襲賃租関係と永代借地賃租関係の廃止に関する32年償却法の規定に従えば、世襲賃租は貨幣貢租の他に現物貢租でもありえたとし、永代借地賃租は貨幣貢租の他に賦役・現物貢租でもありえたとし、本稿は、第１に、細分項目Ⅴの永代借地賃租、細分項目Ⅸの世襲賃租と細目区分Ⅹの「大聖堂代官領管区への賃租」を貨幣貢租と想定する。第２に、細分項目Ⅺに含めていた永代借地賃租関係（廃止料）は、当郡では単独では償却されず、(1)貨幣貢租あるいは保有移転貢租あるいは世襲賃租と同時に、または、(2)現物貢租と同時に、償却されたから、本稿は、上記第２(1)の全部を貨幣貢租、第２(2)を現物貢租＋貨幣貢租と想定する<sup>(15)</sup>。

第４に、委託地代の権利者もさまざまであった。その区分についても、松尾 1990の区分（S. 138-139）をいくらか変更して、委託地代の権利者を差し当たり、(A) 領邦君主（さまざまな管区、御料地、国立学校など）、(B) 騎士領（騎士領所属の分農場<sup>(16)</sup>を含む）、(C) 広義の教会（学校などを含む）、(D) 農民地、(E) その他（フーフエ農共同体〔Altgemeinde〕、水車屋の土地〔Mühlengut〕、都市自治体〔Stadtgemeinde〕など）、(F) 上記の中の２種の権利者の組み合わせ（A＋C、B＋E、C＋D、D＋E）と（G）権利者不記載（権利者・権利種目・委託年不記載の0.48Mを含む）に７区分した。なお、この区分、(D) 農民地は、松尾 1990（S. 139）の権利者の細目区分Ⅷ（農民保有地、土地、保有地、フーフエ農保有地）とⅨ（園地農、賦役への反対給付〔の権利者としての保有農〕、保有農、フーフエ農）とを統合したものである。

しかし、本資料集には権利者不記載（G）の場合が極めて多く、その委託地代合計は全郡総額の28.6%にも達する。その１例に関してグロースは、1835/36年の全国委員会文書第169号（第１の協定）と1843年の第3853号（第２の協定）に基づいて、次の事実を明らかにした。当郡ツィーシェン村の土地所有農民14人は第１の協定によって騎士領への賦役（その償却一時金額2,002AT）と現物貢租（同161AT余り）とを償却した。彼らがこの償却地代の地代銀行委託について1842年に行った提議は、全国委員会によって翌43年３月31日に承認され（第２の協定）、それに基づいて騎士領所有者は2,000NTの地代銀行証券と8NT 10NGの現金とを受け取った<sup>(17)</sup>。このツィーシェン村は、本資料集（S. 78）に記載された、松尾 1990（S. 180）の村落整理番号Nr. 155であり、同村（1）の委託地代234.96 Mは、賦役と現物貢租とを負担種目（種目別金額は不記載）とし、1843年４月１日（すなわち、全国委員会による協定承認の翌日）を地代銀行証券発行日とするが、その権利者は記載されていない<sup>(18)</sup>。したがって、松尾 1990, Nr. 155（1）の委託地代の権利者は、本資料集に記載されていないけれども、上記第２の協定によれば同村所在の騎士領であった。この場合には、同村所在の騎士領が権利者であるので、自明のこととして権利者の記載を資料集編者グレーセルが省略した、と推測される。

さらに、以下の事実が判明する。(1)騎士領帰属と明記された委託地代全郡合計額を100%とした場合、その中で騎士領村落群からの地代は、92.7%である。それに対して、権利者不記載の全郡地代合計額を100%とすると、その中で騎士領村落群からの地代は、97.5%に達する。このように、後者の比率が前者

の比率を上回る事態は、権利者不記載地代の騎士領帰属を強く示唆している。

(2) 1村の委託地代額の中で権利者不記載の地代の占める比率が60%を超える村を取ってみると ([ ] 内は、賦役のみとして確定できる地代の比率), (1) Nr. 1と (2) Nr. 55の2村では委託地代の100%が権利者不記載である。権利者不記載地代の比率は (3) Nr. 66で86% [28%], (4) Nr. 137で84% [2%], (5) Nr. 30で80%, (6) Nr. 111で79% [61%], (7) Nr. 82 [7%] と (8) Nr. 147 [48%] で78%, (9) Nr. 103と (10) Nr. 135 [40%] で77%, (11) Nr. 149で76%, (12) Nr. 8で75%, (13) Nr. 90で74%, (14) Nr. 130で73%, (15) Nr. 120 [37%] と (16) Nr. 145で72%, (17) Nr. 88で71%, (18) Nr. 112と (19) Nr. 140で69%, (20) Nr. 150で68% [2%], (21) Nr. 7で66%, (22) Nr. 47と (23) Nr. 94で65%, さらに, (24) Nr. 121 [30%] と (25) Nr. 127で61%である。以上の25村すべてに特徴的なのは、権利者不記載の委託地代が、領主農場経営に必要な賦役に基づく地代を含む、という事実である。この25村の中で, [ ] 内の, すなわち、賦役の、比率が高い村は, (6) Nr. 111 [61%], (8) Nr. 147 [48%], (10) Nr. 135 [40%], (15) Nr. 120 [37%], (24) Nr. 121 [30%] と (3) Nr. 66 [28%] の6村に過ぎないけれども、数字の低い村, (7) Nr. 82 [7%] と (4) Nr. 137 [2%] の2村でも、他の賦役が別の時期に賦役以外の土地負担とともに償却されている。さらに, [ ] 内の数字が示されていない16村でも、賦役が賦役以外の土地負担と同時に償却されている。これらの村々の中で、賦役に基づく地代の比率が確定的に低いのは, (20) Nr. 150 [2%] の1村だけである。この25村以外にも、委託地代額の51%から58%が権利者不記載である村が17村もあり、この17村の中で、賦役に基づく地代を含まないのはNr. 132だけである。しかも、この1村を除く16村のうち、Nr. 98では不記載地代51%のすべてが賦役であり、Nr. 96でも、不記載地代55%の過半（同村全体の30%）が賦役に基づいていた。そして、以上の、権利者不記載地代の比率が51%から100%までの42村は、すべてが騎士領村落であった。

(3) 権利者不記載地代の委託年を見ると、1852年から1853年までに委託された地代は、不記載地代合計額の1.2%に過ぎず、その他はすべて、1835年から1843年までに委託された。合計額に占める種目別区分では、賦役+現物貢租が最大の30.8%、そして、賦役+現物貢租+放牧権26.0%、賦役16.2%、現物貢租11.2%、現物貢租+その他の権利6.2%と続き、以上5種目の合計は90.4%を占める。以上から、権利者不記載地代は極めて早い時期に、すなわち、貨幣貢租の償却を承認した1851年償却法補充法（第10条）ばかりか、保有移転貢租の一方的償却を承認した1846年償却法補充法（第1条）<sup>(19)</sup> よりも早い時期に、償却された。しかも、その主要部分は、一方では、領主農場経営に必要であり、他方では、農民経営にとって特に重圧的であった、賦役と放牧権を含む諸権利であった。

1事例についてのグロースの明確な実証に加えて、上記(1)、(2)と(3)の事実は、権利者不記載委託地代の権利者が騎士領である、との想定を補強するであろう。この想定によって権利者群は6種類に減少する。

第5に、地代委託の年を償却協定締結の年と想定する。この第5の想定は、しばしば現実に反する、と考えられる。①32年償却法第37条は、地代銀行への委託の権利を権利者のみに与え、1832年地代銀行法第6条は委託可能金額を、かなり高額の12Gの倍数額（地代端数については25倍額の一時金が支払われねばならない）と定めた<sup>(20)</sup> ために、地代銀行への委託は低調であった<sup>(21)</sup>。しかし、1837年地代銀行法補充令第18条と第19条は、地代銀行に委託する権利を、義務者にも容認したばかりでなく、委託可能金額も従来の $\frac{1}{36}$ の4Pの倍数額に引き下げた<sup>(22)</sup>。そのために、1833-37年に締結された償却協定に基づく貨幣地代は、その償却が1837年以後に再び提議されて、地代銀行に委託された<sup>(23)</sup> 可能性が高い。②地代銀行による委託地代の第2受託期日は各年10月1日であったから、ある年の10月2日から同年末までに全国委員会によって承認された協定に基づく償却地代は、翌年の4月1日に初めて銀行に委託されえた。したがって、第5の想定は、①と②の事情を無視して、協定締結年を一律に地代委託年と見なすことを意味してお



り、現実の償却時期は地代銀行委託年よりも前である場合が、相当にあったであろう。

以上の分類で再計算すると、155村から延べ913件の地代が地代銀行に委託され、委託地代全郡合計は150,249.67Mとなった<sup>(24)</sup>。その分析を簡単に要約してみる。

第1に、村落群別には、管区村落に委託地代全郡合計の19.1%（ $\alpha$ 群に14.8%、 $\beta$ 群に4.2%）が、複合村落に4.9%が、騎士領村落に76.0%が帰属した。

第2に、土地負担の種目別に見ると、全郡で賦役①が9.2%、現物貢租②が20.9%、貨幣貢租とその類似負担③が25.1%、④地役権が1.7%、⑤上記4種目のさまざまな組み合わせが43.0%、⑥「その他」が0.1%を占めた。⑥を無視するとしても、①、②、③と④の合計は56.9%に過ぎなかった。このように、①から④までの各種の土地負担の組み合わせである⑤の比率が余りにも大きいから、①から④までの比率のみを比較するのは殆ど意味がない。したがって、①から④までの地代だけの委託年次別比較も同様である。そこで、当郡全体の委託地代の年次別比率と全国のそれとの比較だけを取り上げよう。地代銀行の受託開始の1834年に始まった全国の委託地代では、(1)累積10%超過が1840年、(2)50%超過が1853年、(3)90%超過が1857年であった。それに対して、当郡全体では、地代委託は全国より1年遅く始まり、(1)累積10%超過が1839年、(2)50%超過が1846年、(3)90%超過が1856年であった。そして、終結はいずれも地代銀行の受託停止の1859年であった<sup>(25)</sup>。このように、(1)10%超過と(3)90%超過とはザクセン全体より当郡で1年ずつ早い。しかしながら、ザクセン全体の年次別比率と比較した当郡全体のその最大の特徴は、(2)の50%超過の時期にある。全国で50%超過が1853年となったのは、三月革命後の1851年償却法補充法が貨幣貢租を、また、同年償却提議制限撤廃法が、広義の教会に帰属する地代を、償却可能にしたからである。当郡の50%超過が既に三月革命前の1846年となった原因は何であろうか。農民経営を圧迫する賦役の比率が、当郡では全国よりも高かったからであろうか。各種土地負担の正確な比率が当郡では十分には明らかでなく、本領地域・全国については全く不明であることもあって、回答は不可能である。

第3に、権利者群別には、(A) 領邦君主に19.8%が、(C) 広義の教会<sup>(26)</sup>に21.5%が、(B) 騎士領に、上記のように、権利者不記載(G)を含ませた結果として、56.4%が帰属した。以上3者の合計は97.7%に達する。その後に残るのは、(D) 農耕地0.9%、(E) その他（フーフエ農共同体、水車屋の土地、都市自治体など）0.7%、(F) 2種の権利者の組み合わせ（A+C, B+E, C+D, D+E）0.7%である（DからFまでの3権利者群合計2.3%）。ここで特に注目したいのは、D、すなわち、当郡委託地代合計の0.9%を占める農耕地である。これは、種目別区分も考慮に入れると、松尾 1990（S. 139）の権利者の細目区分のH（農民保有地 [Bauergut]、土地 [Grundstück]、保有地 [Gut]、フーフエ農保有地 [Hufengut]）とJ（園地農 [Gartennahrungsbesitzer] に対する反対給付、賦役への反対給付 [の権利者としての保有農]、保有農 [Guts- und Nahrungsbesitzer]、フーフエ農 [Hüfner]）である（新しい区分のFの一部にも含まれる、新しい区分Dは、D帰属部分が不明なので、無視せざるをえない）。このD帰属部分を種目別に見ると、第1位は賦役への反対給付<sup>(27)</sup>で、D全体（100%）の54.7%（当郡委託地代合計の0.5%）を、第2位は「その他の地役権」と「放牧権＋その他の地役権」の合計<sup>(28)</sup>で、24.9%（同0.2%）を占めていて、それ以外の種目の比率は小さい。このように、D帰属部分は、当郡委託地代合計の中で少額に過ぎないけれども、これまで研究史においては全く無視されてきた。

すなわち、グロースは委託地代の権利者について次のように記している。受託開始の1834年から受託停止の1859年までの25年間に地代銀行に「委託された地代額に照応する一時金は、85,688,465.86Mで、これが騎士領所有者に支払われた<sup>(29)</sup>」。「ザクセンの騎士領所有者が地代銀行の活動によって数十年のうちに償却事業から、いかに巨額の資金を受け取ったかは、既に明らかにされた。…19世紀後半のザクセンにおける農業大経営の集約化に大いに寄与した、この資金は、ただ農民、園地農および小屋住農のみから支

払われた<sup>(30)</sup>」。このようにグロースにあっては、委託地代の権利者はすべて騎士領所有者であり、義務者はすべて領民層と断定されている。キーゼヴェッターも、すべての償却一時金が地代銀行から「荘園領主に対して支払われた<sup>(31)</sup>」、と主張している。また、「…義務的農民が償却金をどのようにして調達すべきであるか、という、問題を解決するための提案…」が地代銀行の設立に結実した<sup>(32)</sup>、と述べているから、彼も義務者を農民と想定している、と考えられる。モルの見解も同じである。すなわち、「後者（農民層——松尾）は封建的束縛からの解放のために、約85百万Mもの高い費用（地代銀行委託金——松尾）を支払わねばならなかった。これほどの巨額が、自己経営を資本主義的大経営に改造するために、ザクセンの騎士領所有者に与えられ、農民的農業から奪われた<sup>(33)</sup>」。チョク編ザクセン通史においても次のように書かれている。「償却の主要な受益者は貴族と市民の騎士領所有者であり、彼らは、彼らの封建的農場を近代的・資本主義的農業経営に転換するために、農民の財布から資金を獲得した<sup>(34)</sup>」。地代銀行の閉鎖までに封建的諸関係廃止のために、「ザクセンの農民は合計して85百万M以上を支払わねばならなかった<sup>(35)</sup>」。

しかし、グローセンハイン郡の委託地代資料集の分析から導かれる結論は、いくらか違っている。確かに騎士領所有者は委託地代全郡合計の最大比率を獲得した。しかし、それは委託地代全郡合計の56.4%であった。荘園領主としての領邦君主にも19.8%が帰属した。したがって、荘園領主としての両者の合計は76.2%に達した。それに対して、広義の教会は21.5%を占め、この比率は単独では領邦君主よりも少し高かった。この3者の合計は97.7%に及んだ。したがって、グロース、キーゼヴェッター、モルとチョク編ザクセン通史の主張と異なって、委託地代の最も重要な権利者は当郡ではこの3者であった。ただし、そうであるとしても、当郡委託地代合計の0.9%が、農耕地と概括した権利者群Dに帰属した事実も無視されてはならない。

## 第1節注

(注1) 以上、Blaschke 1958, S. 5, 12-13, 31, 76, 78-79, 97, 99; Kötzschke/Kretschmar 1965, S. 36, 43-45, 52, 73, 129, 132, 197, 200, 251, 300, 310, 324, 398-399; Schmidt 1966, S. 30, 35, 78, 138; Kiesewetter 1989, S. 40-41, 96-97; Czok 1989, S. 51, 70, 89, 100, 123, 149-150, 153, 165, 200, 209, 228, 318, 323, 381, 435; Blaschke 1990, S. 45, 58-59, 68-71, 143, 152, 294; Groß 2001, S. 14-18, 28, 31-32, 62, 97, 182, 190, 204, 236, 252.

(注2) 1855年にパウツェンKDに郡（Amtshauptmannschaft）が2、本領地域3KDに郡12と、特殊権益を保持した高位貴族所領1とがあり、1878年にはパウツェン県に郡4、本領地域3県に郡22と県直轄都市3とがあった。Vgl. 松尾 1990, S. 32-35, 40-41.

(注3) Bevölkerung 1855, S. 203-206; Grundflächen 1857, S. 75より計算。Vgl. 松尾 1990, S. 34-35。——①第一次大戦敗戦後のザクセン王国の崩壊とヴァイマル共和国内でのザクセン州の創設、②領域の変更（オーデル・ナイセ線による）、ドイツ民主共和国の建国とザクセン州の解体を伴う、第二次大戦敗戦後の、③ザクセン州の再建を伴う、ドイツ再統一（ドイツ連邦共和国によるドイツ民主共和国の併合、1990年）後の、政治体制変革については省略する。

(注4) GS 1832, S. 171. Vgl. Groß 1968, S. 104; 松尾 2011, S. 7。——32年償却法に始まる土地負担償却関連諸法令に関する引用文献は最小限度にとどめる。償却関連諸法令の内容について、差し当たり、松尾 2011, 第1章第2節(1)-(5)を、また、償却の実施とそれに関連する地方行政・財務官庁とその管轄区域については、差し当たり、松尾 1990, 第1章第2節(2)-(6)を参照。ただし、松尾 1990には欠陥と夥しい誤記・誤植があった。これらの誤記・誤植は本稿では紙幅の都合で訂正しない。また、欠陥は、市民的改革以前に存在した都市3類型、すなわち、領邦君主直属都市（schriftsässige Stadt）、管区所属都市（amtsässige Stadt）と騎士領所属都市（Vasallenstadt. 旧訳では陪臣都市）に着目せず、同一騎士領に所属する村落と騎士領所属都市が、同じ償却協定を結んで、その償却地代が判明する場合のみを記載しただけであって、それらの都市のそれ以外の償却を、さらに、数多くの管区所属都市と騎士領所属都市のすべての償却を無視したことである（松尾 2011, 第3章, 第10節と第15節は1騎士領所属都市とその3同職組合の償却協定を分析した）。ブラシュケも本稿第2節(8)において、ザクセンでは都市と農村を峻別すべきでない、と記していた。これら3都市類型について、Vgl. 松尾 1993-1994.

(注5) 松尾 2011 (S. 54-55) は、償却される権利が、僅少ながら領民側に帰属していたことを認めつつも、それをも封建地代と呼んだ。しかし、本稿は、償却される権利全体を土地負担と規定する。もちろん、その多くは、封建領主に帰属する権利、封建地代である。

## 第2節注

(注1) Lütge 1934, Kapitel 7; Lütge 1957, Kapitel 8.

(注2) Blaschke 1958, S. 65; Blaschke 1965, S. 225-226, 236-237, 241-242; Groß 1968, S. 25-26; Kiesewetter 1981, S. 94; Kiesewetter 1988, S. 114-115; Groß 2001, S. 74-75.

(注3) Blaschke 1965, S. 223-225. —ブラシュケによれば、リュトゲは主として文献に基づいて立論していて、本領地域の史料を利用しておらず、彼が規定した中部ドイツ荘園領主制概念には、多様な事実と発展が含まれていない。Blaschke 1965, S. 225-226. 市民的改革までの土地制度は、長期の過程の中で日常生活、および、利害関係諸階層の間の対立によって形成されてきた。自分は、1559年から1835年に至る時期のザクセンの最高裁判所、上訴院（Appellationsgericht）文書を整理したが、14万冊に達するそれらの裁判記録は、主として農村的・農民的領域に関わっている。それらの文書はザクセン土地制度史における対立の代表的部分を表現するために、その調査は、個別的事例を超えた諸関連と発展の概観を可能にさせる。賦役契約あるいは世襲台帳（Erbregister [領邦君主による土地台帳——松尾]）が、あるべき関係を確定しているだけであるのに対して、裁判記録は、現実がどうであったか、を証言しているので、土地制度史研究にとって特に重要である。A. a. O., S. 226, 228-229. なお、市民的改革以前のザクセンの裁判機構は複雑であるが、上訴院については、Vgl. シュミット 1995, S. 173-174（訳者補論）。——Blaschke 1965はSchirmer 2002に再録されたが、本稿は原論文による。

(注4) 以上, Blaschke 1965, S. 230-236. (注5) 以上, A. a. O., S. 236-239. (注6) 以上, A. a. O., S. 240-241.

(注7) 以上, A. a. O., S. 241-243. (注8) 以上, A. a. O., S. 243-244.

(注9) この見解（Blaschke 1965, S. 248-249）には同意しがたい。1832年都市自治体法までの都市とその市民は封建的領邦国家体制の一環と考えるべきであろう。そのために、領邦君主直属都市は市民的改革まで邦身分制議会に代表を送っていた。差し当たり、Vgl. シュミット 1995, S. 154-156（第2章への訳注1）。もっとも、後論(8)に記されているように、すべての都市がその法制的地位をここまで向上させたわけではない。

(注10) 以上, Blaschke 1965, S. 246-249.

(注11) 御料地は、領邦君主の所有する農場経営であり、その圧倒的大部分は、16世紀以後に購入された、かつての貴族的騎士領である。Blaschke 1965, S. 249-250.

(注12) 以上, A. a. O., S. 249-250. (注13) 以上, A. a. O., S. 250-251. (注14) 以上, A. a. O., S. 251-252.

(注15) 以上, A. a. O., S. 252-255. (注16) 以上, A. a. O., S. 256-257. (注17) 以上, A. a. O., S. 257-258.

(注18) 以上, A. a. O., S. 258-262. (注19) 以上, A. a. O., S. 262-263. (注20) 以上, A. a. O., S. 263-265.

(注21) 騎士農場所有者は既に資本家の企業者という特性を持ち、強制奉公人は農場経営にとって基幹的賃労働者であった。この見解には賛同しがたい。市民的改革前の騎士農場は全く封建的な農業経営であり、強制奉公人の賃労働は農場経営において農民賦役を補完した、と考えられるべきであろう。

(注22) 以上, Blaschke 1965, S. 265-268. (注23) 以上, A. a. O., S. 268-269. (注24) 以上, A. a. O., S. 269-271.

(注25) 以上, A. a. O., S. 271-272. (注26) 以上, A. a. O., S. 272-278. (注27) 以上, A. a. O., S. 279-280.

(注28) 以上, A. a. O., S. 281-283.

(注29) この文章は理解しがたい。償却地代は権利者と義務者との協議によって確定した。その25倍額（32年償却法第35条。ただし、貨幣貢租の一時金一括償還のみについては1851年償却法補充法第17条によって20倍額）が、償却一時金となった。償却地代の多くは地代銀行に委託され、その場合、1832年地代銀行法第12条によって償却一時金額の地代銀行証券が権利者に交付された。償却「開始」のほぼ完全な完了、すなわち、地代銀行の償却地代受託停止は、1855年地代銀行閉鎖法第2条によって受託開始から25年間後の1859年3月末と定められた。したがって、それは家産裁判権の廃止よりも後であった。償却地代は、1837年地代銀行法補充令第10条によって、地代銀行への支払開始から55年間（四半期毎の220回）で償還できることとなった。しかし、1888年委託地代支払期間短縮法第1条によって委託地代の支払期間は54年3カ月（四半期毎の217回）に短縮された。Vgl. GS 1832, S. 175, 269; GS 1837, S. 15-17; GS 1851, S. 133; GS 1855, S. 17, 596; GS 1888, S. 63. Vgl. Judeich 1862, S. 15, 19, 22-23, 117; Judeich 1863, S. 72-73, 140, 143; Reuning 1865, S. 51; Langsdorff 1876, S. 21; Landrentenbank 1888, S. 36, 39-40; Bär 1892, S. 16, 35, 37, 39-40; Landrentenbank 1909, S. 4, 14; Groß 1968, S. 140-141, 143; 松尾 2011, S. 8, 13, 23-24.

(注30) この見解も、前の（注21）で述べたことと同じように、疑問である。

(注31) 以上, Blaschke 1965, S. 283-287.

## 第3節注

(注1) 32年償却法最後の第8章「オーバーラウジッツに関する特別規定」。GS 1832, S. 238-244. Vgl. Judeich 1862, S. 5; Judeich 1863, S. 61, 67; Landrentenbank 1883, S. 34; Bär 1892, S. 13-15; Landrentenbank 1909, S. 13; Boelcke 1957, S. 290; Kötzschke/Kretschmar 1965, S. 326; Solta 1958, S. 50-51; Groß 1967, S. 19.

(注2) Schöne 1904, S. 22-26. Vgl. 松尾 1990, S. 98-101.

(注3) Buchholz 1930, S. 160-167. Vgl. 松尾 1990, S. 82-87.

(注4) Heye 1896, S. 31-32. Vgl. 松尾 1990, S. 103-104.

(注5) 1873年内務官庁組織法以後のグローゼンハイン郡の領域は1876年税務区等区分変更令以後のグローゼンハイン税務区（Steuerbezirk）のそれと一致する。同郡＝同税務区の領域を見ると、その一部のみが、エルベ川の西岸にあり、郡＝税務区



内の1832年都市自治法適用都市、グローセンハインとラーデブルクを含む大部分は、エルベ川東岸にあった。すなわち、当郡はドレースデン郡およびピルナ郡（これら3郡はいずれもドレースデン県）とともに本領地域の最東部にあり、これら3郡の東部境界はパウツェン県と接していた。松尾 1990 (S. 316-317) の第5図を参照。ただし、この図はドレースデン郡ではなく、1880年の分割以後のドレースデン・ノイシュタット郡を示している。また、このグローセンハイン税務区＝郡における「委託地代の発生」に関する資料集の編者は、表紙でグローセンハイン税務区監督官 (Bezirkssteuerinspector) と自称している。表紙に記されていない、編者の名の完全形とグローセンハイン税務区監督官としての彼の官職とは、SHB 1897 (S. 340. Vgl. 松尾 1990, S. 133) から判明する。——1833年地代銀行令によれば地代銀行は、全国委員会の報告に基づく、すべての委託地代を「全国〔委託地代〕台帳」(Generalkataster) に記載し、さらに、集落 (Ort) 毎に「地方委託地代台帳」(Lokalrentenkataster) を作成して、当該集落を管轄する税務官庁に通知した (第4条, 第5条)。徴収官庁は、収納される委託地代について、後掲Aの仕訳帳 (Journal) を作成した (第14条)。後掲Aの仕訳帳の書式では都市と農村とが区別された。また、1834年税務署設置令第2条は税務署 (Bezirkssteuereinnahme) を設置した。その任務は、直接税 (directe Steuern) の徴収と地代銀行への返済金の受領 (第3条g項) とであり、税務署の権限領域が税務区であった。同法第4条によれば、これらの直接税 (Abgaben. 地代銀行への返済金を含む——松尾) の直接的徴収 (Individuel-Receptur) は常に集落の徴税官 (Orts-[steuer]-Einnahmer) によって行われた。GS 1834, S. 2, 4, 15, 311-312. Vgl. Judeich 1862, S. 24-26; Judeich 1863, S. 74; Bär 1892, S. 36, 38; Landrentenbank 1909, S. 4; Groß 1968, S. 140. したがって、本資料集は、1832年都市自治法適用都市グローセンハインとラーデブルクを含まず、1858年2市昇格布告 (GS 1858, S. 172-173. Vgl. Lommatzsch 1905, S. 39; 松尾 1990, S. 135, 143) によって初めて都市となったリーザを含む。以上から見て、本資料集の編者は、自らの税務区＝当郡の「地方委託地代台帳」に基づく地代銀行返済金について熟知していたはずである。

(注6) 32年償却法第38条bは次のように規定している。地代義務者から地代銀行への地代支払の開始は各年の3月31日と9月30日であり、償却協定が別の期日をその実施開始時期として規定している場合には、次の地代銀行規定期日までに満期となる地代を、義務者は権利者に直接支払わねばならない。そして、1833年地代銀行令は地代銀行証券の範例の最後の2行を次のように定めている。「ドレースデン18xx年 (4月あるいは10月) 1日 地代銀行管理部」。GS 1832, S. 176; GS 1834, S. 22. Vgl. Bär 1982, S. 35.

(注7) Junge 1961. これは松尾 1990 (S. 158) の村落整理番号Nr. 62である。——ブラシュケは、前節で紹介したように、「農民的諸負担の歴史は、それが中部ドイツ荘園領主制の内部で絶えず発展し、ザクセン農民の経済状態と法的・社会的地位における最大の差異を生じさせたことを示している。農民的諸負担のこの歴史が特別の地域的諸事情の問題の歴史的研究を強要する。…【農民的諸負担について】一般的な基準は存在しなかった」と述べている。Blaschke 1965, S. 271-272. 他方では、「近世の領主＝農民関係を判断する場合に」、「騎士領が荘園に属した」か、属さなかったか、が極めて重要であり、前者の、騎士領を持つ荘園では、賦役などによって農民の地位が悪化し、後者の、騎士領を持たない荘園では、純粋型地代荘園領主制が維持され、その中間的地位にあるのが、領邦君主の御料地である、とも記している。A. a. O., S. 249-250. 以下の分析はこの問題提起にながしか寄与するであろう。

(注8) Lommatzsch 1905, S. 37-39. 例外的2村については、Vgl. 松尾 1990, S. 135. 以下では、155村のそれぞれを松尾 1990, 第2章第2節(2)の一連番号で表示する。なお、同章同節(1), (3)と(6)を大幅に簡略化し、修正・加筆したものが、本小節(i)であり、(ii)は新しい視点からの分析である。

(注9) Blaschke 1957 (S. 42-63) の各村の第6項目。Blaschke 1957 (S. XI) によれば、18世紀後半から荘園領主制の廃止までの期間に荘園領主権の「変動は殆どなかった」。Vgl. 松尾 1990, S. 140, 182.

(注10) 「管区村落においては領邦君主が同時に荘園領主であった」。Blaschke 1957, S. XI. Vgl. 松尾 1990, S. 19.

(注11) ゲーツヘルシャフトと記されている場合もある。——1831年のザクセン王国憲法第41条に基づく、同年の内閣諸省設置令第4条C-8は「ゲーツヘル的＝農民的諸関係の調整、特に償却事業の指導」を内務省の管轄と定めた。さらに、最後の一般的償却法、1851年償却法補充法も、「ゲーツヘル的＝保護領主的諸関係」(第1条)あるいは「ゲーツヘル」(第4条)の文言を用いている。GS 1831, S. 250, 327; GS 1851, S. 129-130, 133. Vgl. Blaschke 1958, S. 94; 松尾 1990, S. 265; 松尾 2011, S. 3, 12, 53. このようなゲーツヘル (ないしゲーツヘルシャフト) のうち、本領地域のそれを本稿は中部ドイツ荘園領主制下の騎士領所有者 (ないし騎士領) と見なす。

(注12) 1851年の「聖職者への生の給付の償却に関する法律」(償却制限撤廃法) 第2条は「生の給付」の対象を小麦、ライ麦、豌豆、蕎麦、大麦、カラスノエンドウ、燕麦と規定している。GS 1851, S. 46. つまり、現物貢租である。

(注13) 貨幣貢租類似の負担のうち、(a)保有移転貢租は、保有移転の際に課される非定期的貢租であるために、松尾 1990 (S. 136, 184) はそれを土地負担種目別細目区分のIVに区分していた。(b)32年償却法第77条、第79条と第82条によれば、永代借地および世襲賃租関係 (Erbzinsverhältnis) について、永代借地人は永代借地賃租 (Canon) の5%引き上げによって、また、世襲賃租地の保有者は世襲賃租の3%引き上げによって、その土地の「所有地」(Eigentum) への転換を提議できる (ただし、土地負担はその後も存続する——松尾)。永代借地賃租ないし世襲賃租の中の貨幣貢租は一方的償却提議の対象にはならないが、貨幣貢租以外の部分 (前者では賦役と諸給付、後者では現物貢租) は一方的償却提議の対象となる。さらに、1851年償却法補充法第12条は永代借地地所有者 (Erbpachtverpachter) ないし世襲賃租地領主 (Erbzinsherr) にも、永代借地関係ないし世襲賃租関係の償却を提議する権利を認めた。GS 1832, S. 188-190; GS 1851, S. 131-132. Vgl. Judeich 1863, S. 67; Bär 1892, S. 18, 29 ——これらの規定に基づいて、松尾 1990 (S. 136-137, 184) は永代借地関係 (廃止料) を細目区分の「その他の権利」XIIに含ませていた。しかし、本稿ではそれを細目区分のV (永代借地賃租) と同じく③貨幣貢租に含ませる。それ



- は以下の検証に基づく。保有移転賃租、永代借地賃租と世襲賃租を含めた貨幣賃租全部総額を100%とすると、(1)単独の貨幣賃租は70.6%を、(2)単独の保有移転賃租は1.2%を、(3)単独の永代借地賃租は1.2%を、(4)単独の世襲賃租は14.0%を、(5)貨幣賃租＋保有移転賃租は6.7%を、(6)貨幣賃租＋永代借地賃租は2.0%を、(7)貨幣賃租＋世襲賃租は1.7%を占めていた（それ以外にも、比率の低い、4種類の組み合わせがあったけれども、省略する）。松尾 1990, 第47表（S. 187）、第52表（S. 197）の数字を修正。本稿は簡単のために、永代借地賃租、保有移転賃租と世襲賃租を貨幣賃租に含めた。
- (注14) 当郡委託地代総額の中で地役権（VI, VII, VI+VII）と確定できる地代は、全体の2.1%を占めた。確定できる、この地役権合計を100%とすると、その大部分、77.9%は、騎士領に帰属する放牧権であった。したがって、地役権の大部分は騎士領の放牧権であった。
- (注15) 第2(1)は当郡委託地代総計の0.6%、第2(2)は0.5%に当たる。——ここで松尾 1990について2点を修正しておきたい。  
①187ページ第47表(2)の騎士領村落欄の合計 i の比率は0.8ではなく、8.8である。②193ページ下から4行目のb+cはb+eである。
- (注16) 所属騎士領が記載されていない5分農場の所属については、松尾1990, S. 201（注4）を、僅かな委託地代の権利者である1分農場を、所属不明であるために、「その他の権利者」（本稿ではE）に区分したことについては、同上書、同ページ（注6）を、参照。
- (注17) Groß 1968, S. 130-131; Groß 2001, S. 207-208. Vgl. 松尾 1990, S. 191-193. なお、委託された一時金（2,000NT）はマルクに換算すると、6,000Mであり、その $\frac{1}{25}$ に当たる委託地代額は240Mと計算される。この金額は本資料集の委託地代額234.96Mよりも僅かに大きい。この差額（5.04M）が生じた理由は明らかでない。
- (注18) Gröbel 1896, S. 78. Vgl. 松尾 1990, S. 180. 追記すれば、本資料集ではこれらの賦役と現物賃租の合計地代額しか示されていないけれども、グロースが明らかにした数値から計算すれば、賦役の比率は現物賃租のそれ、7%を遥かに上回り、93%と圧倒的である。
- (注19) GS 1846, S. 70; GS 1851, S. 151. Vgl. Judeich 1863, S. 65-66; Groß 1968, S. 113, 120; 松尾 2011, S. 11-13.
- (注20) GS 1832, S. 175, 268. Vgl. Judeich 1863, S. 63, 72-73; Groß 1968, S. 104-105; 松尾 2011, S. 8, 23.
- (注21) 1834-59年の全期間（25年）の地代銀行地代受託額総計に占める、1834-37年（4年間）の受託額合計は、当郡で6.5%であり、ザクセン全体では僅か1.8%に過ぎなかった。松尾 1990, 第101表（S. 259, 当郡と全国）；松尾 2011, 表1-3-1の④（S. 25）。
- (注22) GS 1837, S. 17-18. Vgl. Judeich 1863, S. 72-73; 松尾 2011, S. 23.
- (注23) 当郡の上記ツィーシェン村の事例では、賦役と現物賃租が先ず1837年に貨幣賃租に転換され、次に後者が1843年に地代銀行に委託された。本稿はこの場合に、賦役と現物賃租が、実質的には1837年に償却されたにも拘わらず、1843年に償却された、と想定するわけである。
- (注24) これが奇数となったのは、Nr. 72. メルゲンドルフ村の委託地代(1)が唯一の奇数の地代138.25M（1840年）であるからである。なお、Gröbel 1896（S. 10）によれば全郡合計は155,209.96Mである。
- (注25) 松尾 1990, 第101表（S. 259）を参照。
- (注26) 領邦君主帰属地代の比率が管区村落群において、騎士領帰属地代の比率が騎士領村落群において極めて高いのに対して、広義の教会に帰属する委託地代の比率は、いずれの村落群においても、ほぼ20%を占める。松尾 1990, 第47表（S. 184-185）。これは当時の宗教的事情による。また、教会帰属地代の償却は1854年から1857年までに集中している。松尾 1990, 第101表（S. 258）。これは1851年償却制限撤廃法のためである。
- (注27) これは、義務的領民の賦役の評価額を上回る、権利者からの反対給付の差額と考えられる。マイセン郡クリップハウゼン村の償却協定（1839年）では世襲打穀人各人に68T余りの償却一時金が領主から支払われた。Crasselt 1925, S. 140. Vgl. 松尾 1990, S. 89.
- (注28) 領主の土地に対して領民が行使する「放牧権」、「その他の地役権」の評価額、あるいは、後者の評価額が前者の同種権利のそれを上回る金額であろう。その1例は上述騎士領トレプゼンで見られた。領主の池における保有農とトレプゼン市の草刈権に対して、領主は1844年頃469T 4G余りを補償した。Heye 1896, S. 30. Vgl. 松尾 1990, S. 103; 松尾 2011, S. 55. また、カーディッツ村（ドレースデン郡）では、国有林におけるこの村の敷藁採取権と国家への果汁運搬賦役とが1843年に同時に償却され、政府から当村に700Tが支払われた。Trautmann 1909, S. 107-108. Vgl. 松尾 1990, S. 81; 松尾 2011, S. 55.
- (注29) Groß 1968, S. 141. Vgl. 松尾 1990, S. 278, 284; 松尾 2011, S. 26. —Groß 2001（S. 208）の記述も同じである。
- (注30) Groß 1968, S. 144. Vgl. 松尾 1990, S. 284. —Groß 2001（S. 207）では、農民的諸義務の廃止の代償として、「荘園領主は法定額の地代銀行証券を受け取った」、と書かれている。
- (注31) Kiesewetter 1981, S. 102. Vgl. 松尾 1990, S. 284. —Kiesewetter 1988（S. 128）の記述も同じである。
- (注32) Kiesewetter 1981, S. 101. Vgl. 松尾 1990, S. 289. —Kiesewetter 1988（S. 128）の記述も同じである。
- (注33) Moll 1988, S. 173. Vgl. 松尾 1990, S. 284.
- (注34) Czok 1989, S. 370. (注35) A. a. O., S. 348.

## 引用法令（多くは意識している）

1831年ザクセン王国憲法 = Verfassungsurkunde des Königreichs Sachsen, vom 04. 09. 1831.

1831年内閣諸省設置令 = Verordnung, die Einrichtung der Ministerial-Departements und die darauf Bezug habenden provisorischen

- Vorkehrungen betr., vom 07. 11. 1831.
- 1832年都市自治体法 = Allgemeine Städte-Ordnung für das Königreich Sachsen, vom 02. 02. 1832.
- 1832年償却法 = Gesetz über Ablösungen und Gemeinheitsteilungen, vom 17. 03. 1832.
- 1832年地代銀行法 = Gesetz über die Errichtung der Landrentenbank, vom 17. 03. 1832.
- 1833年地代銀行令 = Generalverordnung, die Landrentenbank betr., vom 30. 12. 1833.
- 1834年税務署設置令 = Verordnung, die Bildung und Einrichtung der Behörden für die Erhebung der directen Steuern betr., vom 01. 11. 1834.
- 1837年地代銀行法補充令 = Verordnung über den Beginn der Amortisation bei der Landrentenbank und den Wegfall einiger, wegen Überweisung von Ablösungsrenten an dieselbe, und wegen Annahme von Abschlagszahlungen, zeither stattgefundenen Beschränkungen, vom 09. 03. 1837.
- 1838年農村自治体法 = Landgemeindeordnung für das Königreich Sachsen, vom 07. 11. 1838.
- 1851年「聖職者への生の給付の償却に関する法律」(償却制限撤廃法) = Gesetz, die Ablösung der Naturalleistungen an Geistliche und Schullehrer betr., vom 10. 02. 1851.
- 1851年償却法補充法 = Gesetz, Nachträge zu den bisherigen Ablösungsgesetzen betr., vom 15. 05. 1851.
- 1855年地代銀行閉鎖法 = Gesetz, den Schluß der Landrentenbank betr., vom 20. 09. 1855.
- 1858年2市昇格布告 = Bekanntmachung, einen Zusatz zu dem Paragraph 43 des Wahlgesetzes vom 24. 09. 1831 gedachten Städteverzeichnisse betr., vom 09. 08. 1858.
- 1873年内務官庁組織法 = Gesetz, die Organisation der Behörden für die innere Verwaltung betr., vom 21. 04. 1873.
- 1876年税務区等区分変更令 = Verordnung, die veränderte Abgrenzung der Steuerkreise und Steuerbezirke betr., vom 22. 06. 1876.
- 1888年委託地代支払期間短縮法 = Gesetz, die Dauer der Landrentenentrichtung und die Löschung der durch Amortisation erloschenen Renten, sowie der Hilfsrenten im Grund- und Hypothekenbuche betr., vom 25. 02. 1888.

#### 引用文献

- Bevölkerung 1855 = "Die Zahl der Gebäude, Familien-Haushaltung und Bewohner in den Städten und Landgemeinden der neuen Gerichtsbezirke des Königreichs Sachsen nach der Zählung vom 03. 12. 1855", in: *St. Zeitschrift*, Bd. 2, 1856.
- Blaschke 1957 = Karlheinz Blaschke (Hrsg.), *Historisches Ortsverzeichnis von Sachsen*, Leipzig.
- Blaschke 1958 = —, *Sächsische Verwaltungsgeschichte*, Berlin.
- Blaschke 1965 = —, "Grundzüge und Probleme einer sächsischen Agrarverfassungsgeschichte", in: *Zeitschrift der Savigny-Stiftung für Rechtsgeschichte, Germanistische Abteilung*, Bd. 82.
- Blaschke 1990 = —, *Geschichte Sachsens im Mittelalter*, München.
- Boelcke 1957 = Willi Boelcke, *Bauer und Gutsherr in der Oberlausitz*, Bautzen.
- Crasselt 1925 = Br(uno) Crasselt, "Die Ablösung der Fronen und Zinsen Sachsdorfs", in: *Unsere Heimat. Heimat-Beilage zum Wilsdruffer Tageblatt*, Bd. 14.
- Czok 1989 = Carl Czok (Hrsg.), *Geschichte Sachsens*, Weimar.
- Groß 1967 = Reiner Groß, "Die bürgerliche Agrarreform in Sachsen und die sächsische Oberlausitz", in: *Letopis. Jahresschrift des Instituts für sorbische Volksforschung*, Reihe B, Nr. 14/1.
- Groß 1968 = —, *Die bürgerliche Agrarreform in Sachsen in der ersten Hälfte des 19. Jahrhunderts*, Weimar.
- Groß 2001 = —, *Geschichte Sachsens*, Berlin.
- Gröbel 1896 = (Franz Otto) Gröbel, *Die Entstehung der Landrenten im Königreich Sachsen und der Stand ihrer Amortisation in den einzelnen Orten des Steuerbezirks Großenhain*, Riesa.
- Grundflächen 1857 = "Die Grundflächen der neugebildeten Gerichtsämter", in: *St. Zeitschrift*, Bd. 3, 1857.
- GS = *Gesetzsammlung für das Königreich Sachsen*, 1831; *Sammlung der Gesetze und Verordnungen für das Königreich Sachsen*, 1832–1834; *Gesetz- und Verordnungsblatt für das Königreich Sachsen*, 1835ff., Dresden.
- Judeich 1862 = Albert Judeich, *Die Landrentenbank im Königreiche Sachsen*, Leipzig.
- Judeich 1863 = —, *Die Grundentlastung in Deutschland*, Leipzig.
- Junge 1961 = Fritz Junge, "Die Ablösung der bäuerlichen Lasten durch das Landrentengesetz von 1832 in Sachsen", in: *Rieser Heimat*, Bd. 6, H. 3.
- Kiesewetter 1981 = Hubert Kiesewetter, "Agrarreform, landwirtschaftliche Produktion und Industrialisierung im Königreiche Sachsen 1832–1861", in: Fritz Bläich (Hrsg.), *Entwicklungsprobleme einer Region: Das Beispiel Rheinland und Westfalen im 19. Jahrhundert*, Berlin.
- Kiesewetter 1988 = —, *Industrialisierung und Landwirtschaft. Sachsens Stellung im regionalen Industrialisierungsprozeß Deutschlands im 19. Jahrhundert*, Köln/Wien.
- Kötzschke/Kretschmar 1965 = Rudolf Kötzschke/Hellmut Kretschmar, *Sächsische Geschichte*, 2. Aufl., Frankfurt/Main.
- Landrentenbank 1883 = *Die Landrentenbank im Königreiche Sachsen*, hrsg. von der Königlichen Land-, Landescultur- und Altersrentenbank-Verwaltung, Dresden.
- Landrentenbank 1909 = *Mitteilungen über die Wirksamkeit der Landrentenbank im Königreiche Sachsen während der Jahre 1884 bis 1908*,

- hrsg. von der Königlichen Landrentenbank-Verwaltung, Dresden.
- Lommatzsch 1905 = (Gerog Lommatzsch), “Die Einwohnerzahlen der Landgemeinden von 1834 bis 1900 und die Veränderungen in der Verwaltungseinteilung des Königreichs seit 1815”, in: *St. Zeitschrift*, Bd. 51.
- Lütge 1934 = Friedrich Lütge, *Die mitteldeutsche Grundherrschaft*, Jena.
- Lütge 1957 = —, *Die mitteldeutsche Grundherrschaft und ihre Auflösung*, 2. Aufl., Stuttgart.
- Schmidt 1966 = Gerhard Schmidt, *Die Staatsreform in Sachsen in der ersten Hälfte des 19. Jahrhunderts*, Weimar.
- SHB 1897 = *Statshandbuch für das Königreiche Sachsen*, hrsg. vom Statistischen Bureau im Ministeriums des Innern, Dresden.
- Solta 1958 = Jan Solta, *Die Ertragsentwicklung in der Landwirtschaft des Klosters Marienstern*, Bautzen.
- St. Zeitschrift = *Zeitschrift des Statistischen Bureaus des Königlich Sächsischen Ministeriums des Innern*, Bd. 2–3; *Zeitschrift des K. Sächsischen Statistischen Landesamtes*, Bd. 51, Dresden.
- Trautmann 1909 = Otto Trautmann, *Kaditz bei Dresden*, Dresden.
- シュミット 1995 = ゲーアハルト・シュミット（松尾展成・編訳），『近代ザクセン国制史』，九州大学出版会。
- 松尾 1990 = 松尾展成，『ザクセン農民解放史研究序論』，御茶の水書房。
- 松尾 1993–1994 = —，「市民的改革以前のザクセンにおける都市制度」，(1)–(4)，『岡山大学経済学会雑誌』，24巻4号–25巻4号。
- 松尾 2001 = —，『ザクセン農民解放運動史研究』，御茶の水書房。
- 松尾 2011 = —，『ザクセン封建地代償却史研究』，大学教育出版。

（追記。2009年からの奇病で苦しむ間にますます機械音痴となった私は，本稿作成過程で多くの知友に援助された。これらの方々，とりわけ黒川勝利氏に深謝したい。）